

## 《重点目標》 再生と創出によるたくましい産業の育成

農林水産業や製造業、建設業などの地域の基幹産業をはじめ、所得や雇用創出効果の高い新産業や新事業の創出、企業誘致、観光振興などに取り組むことにより、地域経済を牽引し安定した雇用を支える、たくましい“えひめ産業”の育成をめざします。

### 優先施策 21 新産業や新規ビジネスの創出

#### 施策の目標

「医療・福祉」「情報通信」「環境」「バイオテクノロジー」を重点推進分野に位置付けるとともに、愛媛オリジナルな資源を最大限に活用して、本県経済を担う新しい移出産業や新規ビジネスの創出を促進します。

#### 成果指標と目標値

	現状値		目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
	開業率	H13～H16 年 期	3.3%	3.7% (H18～H22 年 期)
県の施策を活用した開業数	H16 年 度	18 件	170 件 (H16～H22 年 度 まで の 累 計)	138 件 (H16～H22 年 度 まで の 累 計)
大学等の研究機関や民間企業と県公設試験研究機関における共同研究実施件数	H16 年 度	10 件	82 件 (H16～H22 年 度 まで の 累 計)	135 件 (H16～H22 年 度 まで の 累 計)

#### 指標の説明

前回調査時点の総事業所数に対する年平均開業事業所数の割合。

開業率については、総務省統計局の「事業所・企業統計調査」に基づいて数値を記載していたが、平成 18 年の調査を最後に「経済センサス基礎調査」に統合され、開業事業所の定義が変わったため、過去の数値と単純比較はできない。

県（えひめ産業振興財団を含む）の補助や支援策を活用した開業数。

経済労働施策に係る共同研究及び受託研究実施件数。

#### ア EV開発プロジェクト推進事業（産業創出課）

〔予算額 105,305 千円、決算額 93,958 千円（国費 24,696 千円、県費 69,262 千円）  
不用額 11,347 千円〕

##### 【事業の実施状況】

実施体制の整備等

産業技術研究所にEV開発センターを新設し、四輪アライメント計測システムなど研究に必要な機器を整備するとともに、企業等のプロジェクトへの参加を促進するため、オープニングセミナー等の意識啓発活動を行った。

主な意識啓発活動	開催日	参加人数
EV開発プロジェクトの概要説明会	H22 年 4 月 26、27、28 日	111 名
オープニングセミナー	H22 年 6 月 23 日	250 名

研究開発等

軽自動車をベースとして、バッテリーの種類や車両タイプが異なる 2 種類の改造電気自動車の試作を通じて、課題の抽出と解決に努めた。

また、大学や企業等との共同研究により、バイクや農業用機械の電動化に関する技術開発を行った。

技術普及

試作した改造電気自動車を用いて、民間事業者を対象にした技術セミナーを開催し、技術普及に努めた。

開催日：H22年12月21日、H23年1月11、12日（3回）、参加者：191名

【事業の成果】

指標の名称	E V 関連産業の創出				
指標の説明	改造電気自動車の製造や、電動化に伴う部品製造に新規参入した企業数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
				10	3

改造電気自動車に1社、改造電気漁船に1社、関連部品に1社が新規参入している。

また、22年11月から、県内の4社が、えひめ産業振興財団の助成を受けて、改造電気自動車や関連部品の開発に着手しており、平成23年度中には、新たな参入企業の出現が期待できる。

今後も、企業等との共同研究を積極的に行うとともに、技術普及にも努め、県内での新産業創出を支援する。

イ 重量物輸送用電動バイク開発事業（産業創出課）

〔予算額 2,600 千円、決算額 2,264 千円（その他）、不用額 336 千円〕

【事業の実施状況】

企業とともに、3年計画で新聞配達に使用可能な重量物輸送用電動バイクの開発に取り組んでおり、本県は、試作車両の性能評価と、県内での量産体制の整備に関する調整を行うこととしている。

1年目の平成22年度は、比較対象となるエンジン車両の走行データを取得した。

【事業の成果】

平成22年度は、電動バイクの設計とエンジン車両の走行データ取得に終始したが、23年3月には試作1号車が完成するなど、平成25年度の市場投入に向けて開発は順調に進んでいる。

ウ 愛媛型農商工連携促進事業（産業政策課）

〔予算額 19,808 千円、決算額 19,511 千円（県費）、不用額 297 千円〕

【事業の実施状況】

農林漁業者と商工業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスを、きめ細かく総合的に支援するため、両者の「出会いの場」としての現場見学・意見交換会の実施、連携体支援のための個別支援チームの結成や専門家の派遣、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するための農商工連携プロジェクトマネージャーの設置などを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	支援事業採択件数				
指標の説明	当該事業のサポートによる農商工等連携促進法及びえひめ農商工連携ファンド等支援事業の採択件数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			3件	10件	12件

個別支援チームや農商工連携プロジェクトマネージャーによるサポートにより、農商工等連携

促進法やえひめ農商工連携ファンド等の支援事業も活用しながら、支援案件の事業化を目指す。

## エ 南予の地魚加工品開発事業（漁政課（南予地方局））

〔予算額 1,696 千円、決算額 1,506 千円（県費）、不用額 190 千円〕

### 【事業の実施状況】

魚価の向上による漁家経営の安定化と地元資源の活用による地域の活性化を目的として、底びき網等で漁獲される低利用、規格外で低価格な地魚を利用した新たな加工製品開発に取り組んでいる。

#### 地域資源調査


- ・ 漁獲実態調査；市場関係者から漁獲実態、水揚げ調査を実施した。
- ・ 加工適性調査；八幡浜魚市場に水揚げされた低価格魚を食品産業産業技術センターで加工試験を実施した。
- ・ 加工製品開発；地魚利用研究会において提案された試作品 5 種について、商業ベースでの生産・販売の可能性について、民間企業に委託して検証した。

#### 地魚利用研究会

- ・ 本会議；3 回開催（5 月 25 日、10 月 5 日、3 月 15 日）した。
- ・ マーケットインの視点にあった加工品分科会；4 回会議を開催（6 月 17 日、7 月 1 日、8 月 19 日、11 月 25 日）した。
- ・ 練り製品開発分科会；1 回会議を開催（7 月 7 日）した。

なお、これらの会議を通じて提案・検討された試作品のうち、評価の高かった 5 種（米飯その他の材料と混合した揚げ物や蒸し物、簡便な調理ですむ冷凍加工食品；鯛ちまき、フィッシュミートボール、サカナと野菜のなかよし揚げ、饅頭（マリンコラーゲン配合）、太刀魚の唐揚げ）について、商業ベースでの生産と原価計算等を検討するため、民間企業に大量生産を委託（前出「加工製品開発」）した。

### 【事業の成果】

指標の名称	地魚を利用した新たな加工品の提案・試作				
指標の説明	規格外等により低価格・低利用の地魚を原材料とする新たな加工品				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			0	5	5

提案された試作品は多数あるものの、実際に販売できるかどうかの検討が必要であるため 22 年度実績は「加工製品開発」により委託生産した数（5）とした。

## オ 産学官連携推進事業（産業創出課）

〔予算額 45,198 千円、決算額 26,333 千円（県費 2,685 千円、その他 23,648 千円）、不用額 18,865 千円〕

### 【事業の実施状況】

#### 中小企業訪問等技術支援事業

企業のニーズと公設試験研究機関のシーズとをマッチングするため、産業技術研究所の研究者が企業を訪問し、情報収集や技術紹介等を行った。

企業訪問件数 84 件

#### 産学官連携戦略会議開催事業

地域の技術ポテンシャルを活かした戦略として、「えひめ産業技術力強化戦略」の策定を進めた。

開催日	H22年7月1日、H23年3月17日
議事内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同会議の下部組織である産学官コーディネーター会議の活動方針に関する協議及び活動内容の確認</li> <li>・ 「えひめ産業技術力強化戦略」の策定に向けた協議</li> </ul>
メンバー	県内商工関連団体、愛媛大学、松山大学、新居浜工業高等専門学校、弓削商船高等専門学校、えひめ産業振興財団 等

#### 研究開発プロジェクト予備調査事業

愛媛県経済成長戦略 2010 に基づく課題や新たなシーズについて、実証データの収集や関係者との情報交換などを通じて、研究開発プロジェクトの内容や関係機関との連携方法等を検討した。

	課 題 名
	R F I D タグ付与紙おむつによる排尿検知可能性に関する技術調査
	植物工場対応苗成長監視システムに関する技術調査
	製紙スラッジ焼却灰からハイドロタルサイト化合物の合成可能性調査
	県産果実を利用した地域特産リキュールの開発に関する予備調査
	県産魚介類の高品質冷凍保存手法に関する予備調査
	石炭灰を用いた調湿機能を有するモルタルの研究
	簡易型撚糸装置の試作開発に関する調査
	超音波ノズル霧化可能条件の塗工液温度依存性に関する調査
	カーボンナノチューブの分子吸着特性を利用した機能紙の開発調査
	電子レンジ発熱陶磁器の砥部焼産地への適用化に関する調査研究
	新規乳酸菌スクリーニングに関する技術調査
	ボディタオルの泡立ちに関する調査研究
	長期優良住宅へ適合する屋根材開発のための調査研究

#### 産学官連携共同研究開発事業

企業等と大学等、産業技術研究所が共同で行う研究について、産業技術研究所の研究に要する経費を賄うほか、大学等の研究に要する経費の一部を支援した。

テーマ名	研究概要	参画機関
高齢者、障害者参加型による QOL 向上食品開発研究	高齢者施設から要望の高い焼き魚を対象に、ユーザー参加型開発手法や高温高圧処理加工法を利用し、咀嚼機能、嚥下機能、口腔機能等の低下に配慮した食品(骨まで食べられる魚の開き)の開発を行った。	【産】(株)キシモト 【学】聖カタリナ大学 【官】産業技術研究所
膜の振動を活用した積層型自動車用吸音材の開発	不織布と MPP 膜の積層体において、MPP 膜の振動周波数付近で吸音率が向上する原理を用いて、不織布と MPP 膜の積層構造体の吸音周波数帯域を広げる研究を行った。	【産】日泉化学(株) シンワ(株) 【学】新居浜工業高等専門学校 【官】産業技術研究所
美術館等向け有機酸除去フィルターの開発	有機酸濃度を 200 µg/・以下に保持し、なおかつその性能を半年以上継続できる、美術館向け有機酸除去フィルターの開発を行った。	【産】丸三製紙(株) 【学】別府大学 【官】産業技術研究所

アルミニウムスラッジを活用した持続性の優れる保水性建材の開発	アルミサッシの製造工程で排出される水酸化アルミニウムスラッジから、吸湿能力が高い活性アルミナを製造する技術を確立し、持続的に遮熱効果があるメンテナンスフリーの保水性建材を開発した。	【産】環境資材㈱ 【官】産業技術研究所
--------------------------------	--	------------------------

受託研究事業

企業等の要望に応じて産業技術研究所が研究を行う受託研究制度を設け、企業等の製品開発を支援した。

【事業の成果】

本事業においては、企業訪問による企業ニーズの把握や、関係機関との人的ネットワークの構築に積極的に取り組むとともに、産学官での共同研究や企業等からの要望に応じた研究を実施することにより、企業等の新技術・新商品開発を支援している。

カ 先導技術プロジェクト育成事業（産業創出課）

〔予算額 6,071 千円、決算額 5,454 千円（県費）、不用額 617 千円〕

【事業の実施状況】

地域経済の活性化、地域産業の競争力強化を図るため、先導役となる優れた技術プロジェクトの育成を総合的に支援するため、「先導技術プロジェクト育成委員会」及び「技術開発プロジェクト・プロデューサー」等を設置し、技術シーズや企業ニーズの発掘、技術プロジェクトの構築、国等の競争的研究資金への提案内容のブラッシュアップを行った。

先導技術プロジェクト育成委員会の開催

各技術プロジェクトについて、国等の競争的研究資金への提案に向け、必要な助言や評価を行うなど提案内容のブラッシュアップを行った。

	開催年月日	開催場所	議 題
第1回委員会	H23年1月14日	テクノプラザ愛媛	・平成21年度審議案件の状況 ・研究開発事業提案者によるプレゼンテーション
第2回委員会	H23年3月10日	テクノプラザ愛媛	・研究開発事業提案者によるプレゼンテーション

技術開発プロジェクト・プロデューサー等の設置

技術開発プロジェクト・プロデューサー及びサブ・プロデューサーが、企業、公設試験研究機関及び大学等を訪問し、技術シーズと企業ニーズの発掘、マッチング、技術プロジェクトの構築を行った。

技術開発プロジェクト・プロデューサー	田中宏佳	産業創出課 非常勤嘱託員
サブ・プロデューサー	瀬野英二	産業技術研究所 企画管理部副部長

延べ訪問件数 41 件

提案案件 23 件（うち採択件数 7 件）

【事業の成果】

先導技術プロジェクト育成委員会や技術開発プロジェクト・プロデューサー等の活動により、競争的研究資金を7件獲得するなど、順調に実績を重ねている。

**キ 愛媛ものづくりイノベーション支援事業（産業政策課 H23 年度所管：産業創出課）**

〔予算額 11,628 千円、決算額 9,602 千円（県費） 不用額 2,026 千円〕

**【事業の実施状況】**

**ものづくり企業連携コーディネータの設置**

大手メーカー技術系OBを、ものづくり企業連携コーディネータとして委嘱。県内ものづくり企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、大手企業ニーズに対応するための企業連携のコーディネートを行った。

**大手企業ニーズの導入**

近畿圏を中心とした大手メーカー技術系OBを多数抱える株式会社ベンチャーラボ関西支社と提携し、同社が持つ大手企業ネットワークを活用して、大手企業のニーズの発掘・フィードバック、県内ものづくり企業の強みを踏まえた大手企業へのアプローチ・大手企業とのマッチング等を行った。

**支援機関との連携支援体制の構築**

東・中予地域の支援機関のコーディネータによる連絡会議を開催し、域内企業情報の集約・共有化を図った。また、県及び東・中予地域の支援機関、その他関係機関が参加する事業戦略会議を開催し、本事業実施状況の検証を行うとともに、持続可能な自立的マッチング支援システム構築の準備検討及びその連携支援体制の構築を図った。

**首都圏大手企業とのネットワーク構築**

支援機関のコーディネータ経験者等を首都圏ネットワークアドバイザーとして登録し、首都圏の大手企業を直接訪問させ、県内ものづくり企業の技術等を紹介し、大手企業と地元企業との人的ネットワークを構築した。

**【事業の成果】**

集積をメリットとして活かす（大手企業ニーズに集積力で対応する）ネットワーク構築に向けて、首都圏を含めた大手企業からのニーズの導入や県内ものづくり企業の連携コーディネートに取り組めた。

**ク 健康ビジネス創出支援事業（産業政策課 H23 年度所管：産業創出課）**

〔予算額 3,390 千円、決算額 2,805 千円（県費） 不用額 585 千円〕

**【事業の実施状況】**

少子高齢化や人口減少社会の到来、ライフスタイルの多様化が進む中、健康の維持・増進や疾病予防に関するニーズ・欲求は高まっており、健康分野でのビジネスチャンスが拡大していることから、健康ビジネスに関心のある企業・団体を会員とする「えひめ健康ビジネス研究会」を核として、

セミナーやビジネスマッチングなどの開催を通じた情報交換や新分野進出の意欲喚起

新たな健康ビジネスの創出に向けた会員相互の連携促進

など、「健康」をキーワードにしたビジネスへの取組企業の拡大を図った。

**【事業の成果】**

「健康」をキーワードにしたビジネスへの取組みを活発化させ、県内経済の活性化を図ることを目的として、22年11月に「えひめ健康ビジネス研究会」を設立するとともに、セミナーやビジネスマッチングの開催を通じた情報交換や新分野進出の意欲喚起に努めた。

（主な活動内容）

事業名	内 容
設立総会及び第1回セミナー	【設立総会】 76 企業・団体が参加。
【H22.11.26】	【第1回セミナー】 （講演） テーマ：健康ビジネス市場の最近の動向について 講師：日経BP社「日経ヘルス」編集長 藤井 省吾

<p>第2回セミナー及びビジネスマッチング</p> <p>【H23.3.23】</p>	<p>【第2回セミナー】</p> <p>(講演)</p> <p>テーマ：ロボットスーツHALの現状と未来について</p> <p>講師：サイバーダイン(株)代表取締役CEO 筑波大学大学院教授 山海 嘉之</p> <p>(ワークショップ)</p> <p>講師との意見交換</p> <p>【健康ビジネスマッチング】</p> <p>24企業・団体による商品の展示・商談</p>
---	---

#### ケ えひめ先進環境ビジネス創出推進事業(産業創出課)

[予算額 8,490 千円、決算額 3,505 千円(県費)、不用額 4,985 千円]

##### 【事業の実施状況】

地球温暖化といった環境問題が深刻化する中、環境への配慮は非常に重要なものとなっており、これをキーワードとした環境ビジネスは、今後、大きな成長が期待されていることから、この流れに乗り遅れることのないよう、環境ビジネスに関心のある県内企業等を会員とする「えひめ先進環境ビジネス研究会」を核として、

環境ビジネスの創出を目指したプロジェクトチーム活動への支援

県内企業等からの環境ビジネスに関する相談対応

等を行った。

##### 【事業の成果】

県内企業等からの相談に対応するための専門人材として、22年9月に先進環境ビジネス創出支援プロジェクトマネージャー1名を配置し、えひめ先進環境ビジネス研究会プロジェクトチームへの支援、会員向けにメールマガジンによる情報提供等を実施した。

(22年度プロジェクトチーム活動状況)

名 称	活 動 状 況
<p>地域型低炭素化推進スキーム・関連ビジネス研究プロジェクトチーム</p> <p>【H21.9.10 設立】</p>	<p>内子町をフィールドとして、地域ぐるみの低炭素化の取組(バイオマスエネルギー利用による国内クレジット制度活用、森林整備等によるJ-VER制度活用、オフセットクレジットの商品化)を推進。</p>
<p>カーボンオフセット商品開発 第1プロジェクトチーム</p> <p>【H21.9.10 設立】</p> <p>【H23.3.31 解散】</p>	<p>尾崎食品の環境配慮型の新商品「酢ッキ 青みかん」(間伐材が利用されているカート缶+カーボンオフセット飲料)の商品開発・普及を支援。</p>
<p>カーボンオフセット商品開発 第2プロジェクトチーム</p> <p>【H22.2.17 設立】</p>	<p>森実商事の環境配慮型新商品(従来商品より軽量化し、環境負荷の低減を図るとともに、カーボンオフセットの仕組を取り入れたプロ野球5球団のオフィシャルボックスティッシュペーパー)の商品開発及び普及を支援。</p>
<p>県内産オフセットクレジット(J-VER)活用検討プロジェクトチーム</p> <p>【H22.11.25 設立】</p>	<p>愛媛の豊かな森林資源を守るための新たな手法であるオフセットクレジット(J-VER)制度の県内での活用促進を図るとともに、生み出されたクレジットを有効に活用するため、買い手となる企業等に売り込むために価格の設定や、他県産のクレジットとの差別化などの検討を行った。</p>

海のEVプロジェクトチーム 【H21.11.25 設立】	えひめ発の漁船電動化コンバート技術（特許申請済み：アイティオー㈱）を核とした、国内初の沿岸漁業用電気船の事業化により、漁船の電動化による漁業経営改善（燃料費約8割減のコスト削減）と環境保全（0.5t 船外機和船の場合、年間約8tのCO <sub>2</sub> 削減）の実現を目指した。
東温市国内クレジット活用プロジェクトチーム 【H22.12.24 設立】	「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」として、家庭での太陽光発電設備の設置によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減実績を、国内クレジット制度を活用して「排出枠」として集約し、この取組みに参加する企業が「排出枠」を購入したことを示した商品の販売促進方策等を検討するなど、国内クレジット制度の普及及び東温市プロジェクトの推進を図った。
カーボンフットプリント制度を活用した地場産品商品化プロジェクトチーム 【H23.1.7 設立】	カーボンフットプリント制度を活用したCO <sub>2</sub> 削減見える化農産品として、久保興業㈱の「菌床しいたけ」について、同制度によるCO <sub>2</sub> 排出量算定・表示等一連の取組みを支援し、販売につなげた。

#### コ 中小企業CO<sub>2</sub>排出削減促進事業（産業創出課）

〔予算額 2,877 千円、決算額 2,877 千円（県費）〕

##### 【事業の実施状況】

中小企業の温室効果ガス排出削減を進める「国内クレジット制度」の活用を促進するため、県内中小企業の多くが加盟する県中小企業団体中央会に委託して、

- ・ 専門家による無料エネルギー診断、国のソフト支援事業（㈱四電技術コンサルタント等による無料エネルギー診断）活用のためのコーディネート
- ・ 診断結果を基にした設備改修の提案、各種支援制度の紹介

等を行った。

##### 【事業の成果】

22 年 7 月の事業開始後、23 年 3 月末までに 52 社からエネルギー診断の申し込みがあり、診断を完了した企業に対して、診断結果を基にした設備改修の提案、各種支援制度の紹介を行った。

#### サ 森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業（林業政策課）

〔予算額 1,413 千円、決算額 910 千円（県費）、不用額 503 千円〕

##### 【事業の実施状況】

久万高原町の久万広域森林組合が取り組んだオフセット・クレジット（J V E R）制度に基づくクレジットを発行させるために必要な手数料やモニタリング調査に要した経費を支援した。

また、同制度の普及啓発を図るためパンフレットを作製するとともに、県内の主要企業を対象にした説明会を開催した。

##### 【事業の成果】

県内における同制度への取り組みは、久万広域森林組合が初めてであり、平成 23 年 7 月 7 日には 936 t -CO<sub>2</sub> のクレジットが発行された。

また、発行されたクレジットについては、㈱愛媛銀行が 20 t -CO<sub>2</sub> を購入するなど、新たな環境ビジネスとして林業や山村の活性化に寄与することが期待される。



## シ 経済成長戦略金融支援事業（経営支援課）

〔予算額 1,069 千円、決算額 235 千円（県費） 不用額 834 千円〕

### 【事業の実施状況】

中小企業向け融資制度のうち「チャレンジ企業支援資金」に「経済成長戦略枠」を設け、愛媛県経済成長戦略 2010 の実現に向けて取り組む事業者の設備資金に係る融資利率を 0.5% 引き下げる特例措置を講じた。

### 【事業の成果】

愛媛県経済成長戦略 2010 の重点分野のひとつである“低炭素ビジネス”の実現戦術として明記されている「バイオマス原料供給基地の整備」に合致する取組みを行う企業 1 社に対し、特例措置による融資利率で融資を実施した。

## 優先施策 22 企業立地の促進

### 施策の目標

元気な企業の県内誘致を積極的に展開し、愛媛の経済活性化や雇用創出に資する企業の立地を促進します。

### 成果指標と目標値

	現状値 (平成 16 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
工場立地件数 (人口 10 万人当たり)	0.94 件	1.54 件	0.54 件

#### 指標の説明

製造業、電気業、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得された 1,000m<sup>2</sup> 以上の用地の件数。

### 主要な取り組み

#### ア 企業立地促進事業（産業政策課企業立地推進室）

〔予算額 797,202 千円、決算額 443,172 千円（県費） 不用額 354,030 千円〕

#### 【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・ 交付実績 10 社、443,132 千円

企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成 22 年度は利用がなかった。

- ・ 融資対象 立地企業（中小企業者を優先）
- ・ 対象経費 用地取得、生産施設及び設備
- ・ 融資限度額 対象経費の 10 / 10 以内、5 億円（特に認める場合は 10 億円）
- ・ 貸付期間 15 年（据置期間 2 年を含む）
- ・ 貸付利率 1.6%（23 年 3 月現在）

#### 【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	現状と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			3,824 人 49,919 百万円	3,924 人 51,419 百万円	3,985 人 54,526 百万円

## イ 企業誘致活動強化事業（産業政策課企業立地推進室）

〔予算額 2,000 千円、決算額 1,772 千円（県費）、不用額 228 千円〕

### 【事業の実施状況】

企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等と「愛媛県地域活性化協議会」を組織し、地域の強みや特色を活かした企業立地を進めた。（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）

（参考：協議会実施事業）

企業誘致マネージャーの雇用

宇野好和氏（59 歳 三井物産 O B）

企業誘致イベントの開催

委託先 帝国データバンク

実施日 9 月 2 日

参加者 116 社（139 人）

企業アンケート調査の実施

委託先 帝国データバンク

調査先 関西地域の企業 1,000 社

企業誘致パンフレットの作成

作成部数 8,000 部

広告等の掲載

経済誌「プレジデント」（23 年 2 月 28 日発売号）

### 【事業の成果】

- ・ 企業立地計画承認件数 41 件（23 年 3 月現在）

## 優先施策 23 県内産業の高付加価値化・高度化の促進

### 施策の目標

中小企業における新商品・新技術の開発や製品の高付加価値化・高度化を推進するため、公設試験研究機関の研究機能等の強化に取り組むとともに、中小企業の自立と経営革新、建設業の再生を支援します。

### 成果指標と目標値

	現状値 （平成 16 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 21 年度）
付加価値額（従業者 1 人当たり）	1,301 万円	1,493 万円	1,072 万円

#### 指標の説明

事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値。

### 主要な取り組み

#### ア 建設産業再生支援情報発信事業（土木管理課）

〔予算額 1,236 千円、決算額 471 千円（県費）、不用額 765 千円〕

### 【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、建設業の支援に実績のある専門アドバイザーの無料派遣相談を行う経営課題対応アドバイザーマッチング事業、ホームページやメールマガジンによる情報配信を実施した。

### 【事業の成果】

- (1) 建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数
  - ・ 相談件数：14 件（うち来庁：13 件）
  - ・ 相談内容：本業強化 3 件、新分野進出 7 件、その他 4 件
  - ・ 相談者内訳：建設業者 11 者、建設コンサルタント 2 者、その他 1 者

(2) 経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、国の実施するワンストップサービスセンター事業や「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

・訪問相談件数 19件（アドバイザー派遣回数 5回）

(3) ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。

（メールマガジン配信先 平成23年3月31日現在、配布先 583者（うち建設業者 438者））

イ 建設産業経営革新等助成事業（土木管理課）

〔予算額 40,443千円、決算額 34,495千円（県費）、不用額 5,948千円〕

【事業の実施状況】

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成したほか、建設業の複業化推進を図るため、建設業者を会員に持つ団体、組合等が実施する、地域の建設業者の複業化推進に繋がる優良な取組みに対して助成した。

・平成22年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況

（単位：千円）

事業者名（所在地） 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 （県費）
白石建設工業(株)（新居浜市） 【経営基盤強化】	太陽光発電装置販売事業の拡大を目指した、営業拠点の整備と広告宣伝活動の実施	325	154
(有)和田建設（新居浜市） 【経営基盤強化】	太陽光発電装置販売事業の拡大を目指した、技術の習得と販売促進活動の実施	3,594	1,711
(株)菅工務店（新居浜市） 【経営基盤強化】	住宅販売の増加を目指したコンサルタントの導入による営業力の強化と大家向けセミナー等の開催	4,199	1,999
新日本建設(株)（松山市） 【経営基盤強化】	県産材や自然素材を使用した長期優良住宅の受注拡大を目指した完成（途中）見学会の開催	5,015	2,000
(株)コープ住まいるえひめ （松山市） 【経営基盤強化】	中古住宅とリフォームを同時に提案販売する「住宅リノベーション」に関する見学会や販売促進活動の実施	3,985	1,897
オオイコーポレーション(株) （松山市） 【経営基盤強化】	中古分譲マンションを構造体だけ残して作り直すスケルトンリフォーム事業の立上げ及び広告宣伝活動の実施	3,696	1,760
エム・ジー・エムストーン(株) （松山市） 【経営基盤強化】	霊園、墓石販売分野への進出を目指した技術の習得と広告宣伝活動の実施	4,261	2,000
(株)濱崎組（松山市） 【経営基盤強化】	建築物の外断熱工法導入と受注拡大を目指した、技術の習得と販売促進活動の実施	2,555	1,216
(株)エムテック（松山市） 【経営基盤強化】	防錆・防食性に優れたシリコン樹脂塗料の開発と試験施工及び販売促進活動の実施	1,406	655
(株)東豫建設（新居浜市） 【新分野進出】	学習塾事業の強化を目指して、インターネット電話による遠隔授業や保護者向け講座等の実施	2,028	965

藤岡建設(株)(西条市) 【新分野進出】	加茂川の河床整備で採取される玉石砂利の高付加価値商品化に関する研究開発及び販路開拓の実施	4,388	2,000
(株)高橋工務店(西条市) 【新分野進出】	耕作放棄地を活用した榊(さかき) 櫛(しきみ)の栽培に向けた技術導入及び市場調査の実施	1,990	1,261
(株)ウォータークリエイト(松山市) 【新分野進出】	環境浄化微生物 AI-1 を利用した水質浄化技術確立とめだか飼育分野への進出を目指した、技術開発及び広告宣伝活動の実施	1,130	717
(有)岩城建設(松山市) 【新分野進出】	IT・出版事業への進出を目指し、住宅購入予定者を対象にしたポータルサイトを開設	3,015	1,914
久保興業(株)(内子町) 【新分野進出】	バイオマス燃料使用の菌床栽培椎茸のラベルに CO2 削減量を表示するカーボンフットプリント制度の導入	2,561	1,626
井上建設(株)(西予市) 【新分野進出】	えひめ愛フード推進機構の「愛」あるブランド認定を受けた養殖ヒラメの生産性改善のための研究を実施	1,995	912
(有)エス・ケイ(宇和島市) 【新分野進出】	ボンネットバスを利用した貸切バス事業の拡大と旅行企画事業への進出を目指した、人材養成と広告宣伝活動の実施	2,354	1,494
合 計		48,497	24,281

・平成 22 年度建設業複業化推進事業費補助金交付状況

(単位：千円)

事業者名(所在地)	実施事業内容	事業費	補助金(県費)
えひめ林業担い手建設事業協同組合(西条市)	木質リサイクルの過程において、選別除外される低価値副産物(樹皮や苧草等)を原料に用いたコンポストの製造	6,916	5,000
(社)愛媛県建設業協会西予支部(西予市)	建設業の得意とする機材、技術を活かした林業分野における路網整備や、間伐材等を活用した新建材や新製品の開発	5,230	5,000
合 計		12,146	10,000

【事業の成果】

一部企業においては、現時点で、試作品完成、実証実験の段階のものもあるが、販路開拓の実施により、新分野への進出、新規受注に繋がるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	当該事業等により支援を受け、経営革新等を行った業者数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成 18~21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			67 業者	27 業者	20 業者

実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の延べ業者数を計上している。平成 23 年度についても引き続き相談窓口の運営、助成事業の実施を行うほか、経営課題を抱える建設業者に専門アドバイザーを派遣するなど、個別支援の強化を図る。

**ウ 知的財産戦略推進事業（企画調整課 H23 年度所管：地域政策課）**

〔予算額 2,703 千円、決算額 2,473 千円（県費）、不用額 230 千円〕

**【事業の実施状況】**

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に平成 19 年 5 月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、庁内の連絡会議の開催をはじめ、日本弁理士会との協力協定に基づく同弁理士会との共催による「知的財産セミナー」の開催などを行った。

「知的財産戦略推進連絡会議」の開催

開催状況 ・連絡会議（関係課室の課長補佐級で構成） 1 回  
 ・ワーキングチーム（関係係長で構成） 1 回

知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成 19 年 10 月 4 日（締結日）～平成 25 年 3 月 31 日（ 22 年 4 月更新）

協力事項 ・知的財産の普及啓発に関する事項  
 ・知的財産の知識を有する人材の育成に関する事項 など

「知的財産セミナー」の開催

開催回数 6 回（高校生向け：6 校・計 821 名）

内 容 特許権など産業財産権の概要及び活用方策について（日本弁理士会講師）

県試験研究機関による研究成果の権利化促進

22 年度権利化実績 特許権：出願 6 件、取得 5 件、審査請求中 20 件  
 育成者権：出願 0 件、取得 0 件  
 商標権：出願 1 件、取得 5 件  
 著作権：登録 0 件

**【事業の成果】**

指標の名称	県の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			863 件	1,300 件	成果は平成 24 年度以降に把握・検証

平成 22 年度実績値については、平成 24 年度以降に把握・検証することとなっている。

**エ TOYOものづくり産業支援事業**

（産業政策課（東予地方局） H23 年度所管：産業創出課（東予地方局））

〔予算 3,050 千円、決算額 2,920 千円（県費）、不用額 130 千円〕

**【事業の実施状況】**

東予地方局管内の産業支援機関等の連携により、地域が一体となり、地域のものづくり企業が抱える課題である「後継者の不足」、「地域連携による製品開発・市場開拓の必要性」に対し、次のとおり取り組んだ。

TOYO産業ネットワーク（T-NET）の構築

上記課題に地域が連携して対応するために、東予地域の産業支援ネットワークを構築。

- ・構成機関（東予地方局、管内産業支援機関、愛媛県紙パルプ工業会） 計 5 機関
- ・協力機関（管内市町、高等専門学校、県試験研究機関、高等技術専門学校、（財）えひめ産業振興財団） 計 13 機関

ものづくり企業見学リストの更新及び見学受け入れのマッチング

ものづくり体験プログラムの開発・実証

管内中小企業の新製品・新技術のフォローアップ

管内中小企業を対象にしたマーケティングやデザインに関する講座の開催

【事業の成果】

指標の名称	ものづくり体験プログラムの開発件数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			1 件	1 件	1 件

平成 22 年度については、今治・上島地域でモデル校を 1 校（今治市立大西中学校）選定し、プログラムの開発・実証を行った。

指標の名称	市場化が進んでいない新製品・新技術のフォローアップ件数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			4 件	4 件	4 件

平成 22 年度については、上記のとおり 4 件（鉄工、機械、縫製、食品加工各 1 社）をフォローアップした。

オ 産業技術研究所試験研究事業（産業創出課）

〔予算額 14,350 千円、決算額 14,259 千円（県費 7,705 千円、その他 6,554 千円）  
不用額 91 千円〕

【事業の実施状況】

中小企業における新商品・新技術の開発や製品の付加価値化・高度化を推進するため、県内中小企業のニーズ等に対応したテーマにより試験研究を行った。

平成 22 年度試験研究実施状況

区分	事項名	概要
技術開発部	製紙スラッジ利用樹脂製品の開発研究費	製紙スラッジ中の繊維成分と無機成分の機能を活かした製紙スラッジ混練樹脂製品の開発（H22-23）
食品産業技術センター	従来練り製品技術を用いた新規水産加工食品開発研究費	従来とは異なった食感の新しい水産加工食品の開発（H21-22）
	裸麦粉を利用した製パン技術開発研究費	既存の設備や技術で商品化できる製造技術の開発（H22-23）
建設技術センター	製紙スラッジの焼却副産物利用に関する研究費	製紙スラッジ焼却副産物の路床材や路盤材、防草材、コンクリート用細骨材としての再資源化の研究（H20-22）
	石炭灰造粒砂のコンクリート用細骨材としての有効性の研究費	石炭灰、セメント、生石灰及び水を混合した造粒砂のコンクリート用細骨材としての再資源化の研究（H20-22）
	根株等の現場内における有効利用の研究費	建設廃棄物のうち現場内利用の見込みが立っていない木くずの再生利用工法等の研究（H22-H23）
	石炭灰固化物を用いたコンクリート用乾燥収縮低減材の開発費	コンクリートの収縮低減を目的とする混和材の開発（H22-23）

繊維産業技術センター	自然物の色をそのまま再現する染色技術開発研究費	タオル生地内に色素を吸着させた金属化合物を保持させる技術の研究 (H21-22)
	タオル製品デザイン企画手法開発研究費	ジャガード織り技術を生かしたタオルマフラーのデザイン企画と製織技術の検討、試作 (S45~)
紙産業技術センター	セルロースナノファイバーを用いた新規機能紙の開発費	新しい機能を持つ紙製品の開発 (H22-23)
窯業技術センター	地域資源を活用した機能性いぶし素材開発研究費	軽量性、断熱性等の機能を有する付加価値の高い「いぶし素材」の開発 (H21-22)

#### 【事業の成果】

22年度においては11課題の研究を行った。試験研究の成果は、研究成果発表会等を通じて広くPRし、県内企業に対して積極的に技術移転するとともに、研究により培われた技術をもとにした技術支援等により、中小企業の技術力強化・新製品開発等を支援している。

#### カ 産業技術研究所施設・機器整備事業（産業創出課）

〔予算額 226,355千円、決算額 209,653千円（国費） 繰越額 5,796千円、不用額 10,906千円〕

#### 【事業の実施状況】

中小企業の製品開発力向上等のための支援を行うため、産業技術研究所に研究開発に必要な施設・機器の整備を行った。

平成22年度試験施設・機器整備状況

（単位：千円）

名称	数	用途	整備費用
電波暗室改修工事	1式	情報機器等から発生する妨害波電界強度や伝導性妨害波を測定する。	11,340
冷凍冷蔵設備更新工事	1式	食品加工研究用の原材料・試作品等を保存する。	19,004
電磁波(VCCI新規格対応・車載電装品用)測定システム	1式	情報機器等から発生する妨害波電界強度や、車載電装品等からの妨害波特性等を測定する。	20,969
顕微赤外分光光度計	2式	プラスチック製品等の主に有機物の同定に使用する。	20,790
卓上型走査電子顕微鏡	1式	開発製品や製造工程で発生する異物を高倍率で観察する。	4,830
放射イミュニティ測定システム	1式	電子・電気機器、医療機器、電動車等の電磁的耐性(イミュニティ)能力を評価する。	22,334
大型恒温恒湿器	1式	大型の電子・電気機器等を、温度・湿度が周期的に変動する環境に置き、耐性と信頼性を評価する。	5,229
複合環境試験装置	1式	電子・電気機器や自動車電装品等に、物理的環境ストレスを複合して与え、耐性と信頼性を評価する。	10,206
冷熱衝撃試験装置	1式	電子・電気機器や自動車電装品等に、熱衝撃を与え、耐性と信頼性を評価する。	10,815
誘電フリーザー	1式	食品加工研究用の原材料・加工品等を急速冷凍し、鮮度を維持した状態で保存する。	27,038

高精度ガス/水蒸気吸着量測定装置	1式	タオルの乾燥性能及び吸水性能を測定する。	10,290
サイジングワインダー	1式	糸巻き替えの際、糊付けを行って糸の製織性を向上させる。	5,250
ナノファイバー不織布製造装置	1式	各種ポリマーを原料として、ナノファイバーやそれらを用いた不織布を試作する。	12,285
粒度分布測定装置	1式	製紙・紙加工業で使用する酸化チタン、炭酸カルシウム等粉末状原材料の粒度分布を測定する。	4,305
自動細孔測定装置	1式	紙や不織布などのシート状素材の細孔径分布を測定する。	18,795
陶磁器分光光度計システム	1式	真珠貝殻や陶磁器の蛍光特性、瓦の日射反射率、透光性磁器の透過率等を解析評価する。	6,174
赤外線放射特性計測装置	1式	陶磁器の発熱特性、セラミックス製品の赤外線放射特性を解析評価する。	5,796

【事業の成果】

上記機器の導入により、産業技術研究所で実施する各種研究に有効活用することができた。

また、企業からの依頼分析や技術相談にも活用している。なお、東日本大震災の影響による納期遅れのため繰越した「赤外線放射特性計測装置」も、23年4月に導入し有効活用している。

キ 着色排水の脱色技術開発プロジェクト事業（産業創出課）

〔予算額 8,808千円、決算額 8,078千円（国費）、不用額 730千円〕

【事業の実施状況】

染色排水を低コスト、環境に優しい方法で効率的に脱色する方法についての試験研究に取り組んだ。

実施期間	試験研究課題	研究内容	実施機関
22年度 ～ 24年度	染色排水濃縮技術の開発	・炭素繊維のフィルター化及び吸着条件の検討 ・各種膜による処理方法の検討	産業技術研究所
	バイオマスを用いた染料吸着材の開発	・木綿吸着材、紙製吸着材、バイオマス吸着材の開発 ・吸着材の吸着後処理方法の検討	産業技術研究所
	生物処理法を用いた染色排水脱色システムの開発	・脱色システムの開発 ・新規脱色微生物の探索 ・固定化酵素利用技術の開発	産業技術研究所、衛生環境研究所ほか

【事業の成果】

年次計画に沿って、各研究課題に取り組んでおり、平成22年度においては、炭素繊維による染料の濃縮特性の確認や、落ち綿の吸着素材としての有効性を確認するとともに、脱色に有効な微生物を発見している。



## ク 新繊維産業技術センター整備検討事業（産業創出課）

〔予算額 1,330 千円、決算額 648 千円（県費） 不用額 682 千円〕

### 【事業の実施状況】

老朽化・狭隘化が進む繊維産業技術センターの移転整備に向け、「新繊維産業技術センター整備検討委員会」を設置し、新センターの保有すべき機能や施設内容・規模等についての検討を行った。

・委員会の設置 平成22年7月23日 構成員12名（学識経験者、業界代表者等）

・委員会の開催 第1回 平成22年8月6日

〔議事〕繊維産業技術センターの概要、「整備基本構想(案)」について ほか

第2回 平成22年11月5日

〔議事〕新繊維産業技術センターの保有機能、施設規模等について  
先進地視察調査結果、アンケート調査結果について

第3回 平成23年1月13日

〔議事〕新繊維産業技術センター整備基本構想(案)について

・新繊維産業技術センターの整備に関するアンケートの実施（繊維関連企業対象）

・先進地視察調査の実施

### 【事業の成果】

新繊維産業技術センターに求められる施設内容や保有機能について、検討結果（整備基本構想）を取りまとめ、23年1月20日に会長から知事へ報告を行った。

平成23年度当初予算で建築設計経費を予算措置し、平成26年度のオープンを目途に整備を進めている。

## ケ 建設業者林業参入支援モデル事業（土木管理課（中予地方局））

〔予算額 1,256 千円、決算額 1,108 千円（県費） 不用額 148 千円〕

### 【事業の実施状況】

平成21年度策定した「久万高原林業参入森づくり協議会提案書」の提案事項を実践し、建設業者が林業に参入するための効果的な方策の拡充を図った。

「林業参入評価検討会」の設立

提案事項の具体的な実践方法について協議・検討（3回開催）

林業参入のための研修・講習会の開催

労働安全衛生研修、現地研修等4回開催（参加延べ人数101名）

施業基準マニュアルに基づいて建設業者が実施する試験施業を「評価検討会」が評価検証  
町有林・県営林4箇所を実施（参加人数31名）

施業基準マニュアルの充実（安全管理基準や評価シートの修正）

間伐材有効活用策の実用試験

間伐材を利用した施設（ガードレール、側溝蓋等）を久万高原町内各地に設置

林業参入事業を将来的にも継続する組織の設立

建設業者が主体となった「建設業者林業参入促進会議」が林業参入の支援活動を継続

### 【事業の成果】

研修・講習会の開催、「評価検討会」による試験施業の評価検証、間伐材有効活用策の設置等、提案事項の実践により、建設業者の施業技術力の向上、林業者等との信頼関係の構築、木材の需要拡大が図られた。

また、評価検討会の「報告書」及び本地域における林業参入活動を紹介したパンフレット「林業参入のススメ」を配布し、県内外の関係者に情報発信することができた。

## 優先施策 24 農業の担い手の確保・育成と経営支援体制の強化

### 施策の目標

本県の農業振興を推進するため、中心的役割を担う認定農業者の育成、集落営農の組織化や、意欲ある新たな担い手の確保・育成を行うとともに、農業団体等との連携を図り、地域農業経営を総合的に管理・調整・支援する体制を整備します。

### 成果指標と目標値

	現状値 (平成 16 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
認定農業者等	4,550 経営体	6,800 経営体	6,757 経営体

#### 指標の説明

農業経営基盤強化法に基づき、農業者が農業経営の改善を図るための計画を作成し、市町長が意欲と能力のある農業経営者として認定した農業者等の数。

### 主要な取り組み

#### ア 元気な農業者ネットワーク支援事業

(農産園芸課担い手対策推進室 H23 年度所管：農産園芸課担い手・農地保全対策室)

[ 予算額 9,850 千円、決算額 6,688 千円 ( 県費 )、不用額 3,162 千円 ]

#### 【事業の実施状況】

今後の地域農業を主体的に支える農業経営者を育成するとともに、新たな事業展開を支援するため、意欲ある農業者や県内外の民間企業等を会員とした「あぐりすとクラブ」の会員を対象に、農業者の経営能力の向上、会員相互のノウハウや技術等を活用した新商品、新サービスの開発、販路開拓等の取り組み、農業関連ビジネスの創業等を支援した。

- ・ あぐりすとクラブ会員情報交流会の開催
- ・ 農業者会員を対象とした農業経営能力向上セミナーを実施
- ・ 農業者会員の販路開拓や新商品開発など 6 次産業化に向けた取り組みを支援するためのプロジェクトの立ち上げとコーディネーターによる支援
- ・ 情報誌『あぐりすと』の作成、配布

#### 【事業の成果】

- ・ 平成 23 年 3 月 31 日時点で、349 件 (うち、農業者会員 230 件、企業会員 119 件) の会員が登録
- ・ 会員情報交流会を 7 月と 2 月の 2 回開催し、延べ 181 名が参加し、会員相互の交流と情報交換、商談などを行った。
- ・ 農業経営能力向上セミナーを 5 回開催し、農業者会員 41 名が受講した。
- ・ 農業者会員の販路開拓や新商品開発など 6 次産業化に向けた要望を基に 36 のプロジェクトについて、課題整理や事業化に向けた取り組みを推進した。
- ・ 県内の優良な経営改善事例の取り組みを紹介した情報誌「あぐりすと」を 1 回発行し、農業関係団体へ配布した。
- ・ 展示商談会 (アグリフード EXPO 東京、大阪) に農業者会員が出展し、商品の P R や商談活動を実施 (東京：6 団体、大阪：9 団体)

指標の名称	認定農業者数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			4,985	5,120	4,876

引き続き、市町、農業団体等と連携を図り、認定農業者の確保・育成に努める。

## イ 青年農林漁業者やる気サポート支援事業

(農産園芸課担い手対策推進室 H23 年度所管：農産園芸課担い手・農地保全対策室)

[ 予算額 10,933 千円、決算額 10,142 千円 ( 県費 )、不用額 791 千円 ]

### 【事業の実施状況】

儲かる農林漁業の実践を進め、地域の農林水産業の活性化を目指すとともに、柔軟な発想と大胆な行動力を持った若い人材の育成を図るため、意欲ある青年農林漁業者が消費者や商工業者等との連携や新たな流通・販売に取り組む活動を支援した。

併せて、自らの経営や産地の抱えている問題点の解決、農林漁業・農山漁村の理解促進を図る活動等に対して支援を行い、経営の改善や新たな展開を促進するとともに、第一次産業の魅力発信により、農林漁家子弟等が新規就業するきっかけづくりを促進した。

### 【事業の成果】

#### 新たな流通・販売等儲かる農林漁業への取り組み

- ・ 会員の栽培した農産物を使った菓子等の新商品の企画、開発を地元の菓子店と共同で実施
- ・ 首都圏や京阪神地区のスーパー等で会員の農産物の試食販売や商品説明、アンケート調査を実施するとともに、周辺飲食店への商談活動を実施
- ・ 水産加工品を作り、インターネットを活用した販売や量販店にて P R 活動を実施

#### 地域農林漁業の活性化への取り組み

- ・ 甘夏柑の水腐れ対策の実証実験を実施
- ・ 地域内放任園の解消のため、伐採作業を行うとともに柑橘園の再生に向けたモデル園を設置
- ・ イノシシ被害対策として、捕獲、解体技術者育成のための研修会を開催
- ・ 地域内の宅地等に接する里山区域で、放任園を借り受けて整備し、森林と林産物の複合経営整備を進め、一般県民の近くで見える森林整備の方向を普及啓発

#### 田舎暮らしへの理解促進への取り組み

- ・ 県内及び首都圏 ( 東京都、埼玉県 ) の小学校 ( 17 校 ) において、柑橘栽培の出前授業やみかんの収穫体験等、農業への理解促進や柑橘の P R を実施

指標の名称	青年農漁業者組織、組織会員等が取り組むプロジェクト活動件数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
				44 件	58 件

引き続き、青年農業者の自主活動を支援し、青年農業者の育成に努める。

## ウ 新しい東予農業支援事業

(農産園芸課担い手対策推進室(東予地方局) H23 年度所管: 農産園芸課担い手・農地保全対策室(東予地方局))

[予算額 3,800 千円、決算額 3,121 千円(県費)、不用額 679 千円]

### 【事業の実施状況】

東予地方局では農業の担い手不足や耕作放棄地の拡大等に対応するため、企業の農業参入を支援するとともに、モデルJAにアグリサポートセンターを設置し、地域農業の振興や担い手の定着につながる有望な作物の実証圃を通じた担い手の育成、季節的な農作業をサポートできる人材を育成するほか、農地情報の提供・農地の有効利用を推進することにより、農家・JA・企業が有機的に連携し、人・農地・作物の対策に一体的に取り組む新しい東予型農業の確立を目指した。

#### 東予農業緊急サポートモデル事業

- ・アグリサポートセンターの設置運営協議会の設置及び開催
- ・モデルJAにアグリサポートセンターを設置し、有望作物の実証圃での実践的研修や農作業をサポートする人材育成のほか、農地の有効利用等を進め、集落座談会等で今後の農地活用について検討
- ・局内のJAを対象にアグリサポートセンターの設置研修会を開催

#### 企業の農業参入促進事業

- ・受入れ体制の連携と整備
- ・参入支援の検討  
関係機関等による検討会と、企業の農業参入マニュアルの検討、作成
- ・企業の農業参入支援  
セミナー・現地研修会の開催、事例研修の実施、企業の農業参入マニュアルの作成、農業参入希望企業等の相談対応

### 【事業の成果】

#### 東予農業緊急サポートモデル事業

- ・アグリサポートセンターの円滑な運営等について協議するため、県・市・JA等を構成員とする運営協議会を9月16日に設置し、活動内容についての検討会を2回開催した。
- ・モデルJAとしてJA周桑を選定して事業を委託し、11月10日に「JA周桑アグリサポートセンター」を設置した。
- ・地域農業を維持・発展させていくため、今後有望な水稻、野菜、果樹の11品目の候補を選定し、技術・経営面の実証をするほか、農作業を支援する人材の育成や耕作放棄地農地マップを作成し、集落座談会を通じて今後の活用策について検討した。
- ・東予地方局管内のJA等を対象にアグリサポートセンターの設置研修会を開催し、設置を啓発した。

#### 企業の農業参入促進事業

- ・受入れ体制を整備するため、関係機関による連携会議を開催した(7月20日、8月25日)。
- ・企業の農業参入マニュアルを作成し、商工会議所等関係機関及び参入希望企業に約200部配布し、指導を行った。
- ・セミナー2回(9月15日、11月11日)、現地研修会1回(10月1日)、先進事例研修会1回(12月1日)を開催し、参入希望企業の支援を行った。また、個別に経営・栽培及び参入に関する相談に応じた。
- ・参入企業(6社)及び参入希望企業(11社)から延べ86回の相談を受け、うち2社が農業生産法人として新規農業参入した。

指標の名称	管内の新規農業参入企業数				
指標の説明	農業生産法人になって農業経営をはじめた企業数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			新規参入企業 2社	新規参入企業 2社(計4社)	新規参入企業 2社(計4社)

農業参入した企業本体の業態

建設業3社(内22年度参入1社)社会福祉法人1団体(22年度参入)

企業からの参入・経営相談に対しては個別に対応し、円滑な参入と定着を支援した。

指標の名称	管内の新規就農者数				
指標の説明	学卒及びU・Iターン、定年退職等により、新しく就農した人数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			新規就農者 28人	新規就農者 30人	新規就農者 22人

新規就農者の内訳

個別就農 15人(40歳未満4人、40歳以上65歳未満11人、)

農業法人等への就農 7人

若い就農者の掘り起こしのため、農業高校等教育現場への働きかけを行うとともに、退職者等の就農支援を行い、積極的に新規就農者の確保に努めた。

## エ 農村環境保全向上活動支援事業(農地整備課)

[予算額 174,579千円、決算額 165,145千円(国費 5,547千円、県費 159,598千円)  
不用額 9,434千円]

### 【事業の実施状況】

#### 支援交付金

農業者だけでなく非農家を含めた地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全管理活動や農村環境の保全向上活動を実施する県下427の活動組織及び共同活動に取り組む活動組織のうち、農業者がまとまって環境保全型農業を実施する32の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

また、事業主体である愛媛県農村環境保全向上活動支援協議会が行う、活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費について、交付金による支援を実施した。

#### 推進事業

県は県推進事業により、活動状況の点検や取り組みを評価するための第三者機関(愛媛県農村環境保全向上活動検討委員会)の運営、営農活動に関する現地調査及び市町への指導助言を実施した。

また、市町は市町推進事業により、活動組織との協定締結、実施状況の確認、活動組織に対する指導助言を実施した。

平成 22 年度実施状況  
支援交付金

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
共同活動支援交付金	427	580,675	145,169	-	145,169
営農活動支援交付金	(32)	24,440	6,110	-	6,110
計	427	605,115	151,279	-	151,279

(地区数( )書きは共同活動支援交付金地区数の内数である。)

県交付金の他、国交付金(302,557千円)と市町交付金(151,279千円)が地域協議会を通じて、活動組織へ交付されている。

(単位：協議会、千円)

区 分	協議会数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
地域協議会推進交付金	1	22,182	5,545	-	5,545

県交付金の他、国交付金(11,091千円)と市町交付金(5,545千円)が地域協議会へ交付されている。

推進事業

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県 推 進 事 業	1	5,547	2,774	2,774

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
市 町 推 進 事 業	19	5,547	2,774	2,774	-

【事業の成果】

平成 22 年度共同活動では、県内 19 市町において農振農用地の 30%に相当する 15,244ha の農地を対象とした 427 の活動組織により、地域ぐるみで行う農地・農業用水路等の保全管理活動や景観作物の作付けなどによる農村環境の保全向上活動が実施され、施設の長寿命化の推進や農村環境の向上に加えて、非農家、小中学生が活動に参加することによる地域コミュニティの活性化にも寄与している。

また、営農活動では、県内 10 市町において、32 地区 286ha の農地を対象に、水稻、梨、野菜等を中心とする、環境負荷低減に向けた環境保全型農業への取り組みが広がっている。

オ 耕畜連携集落活動支援事業

(農産園芸課担い手対策推進室 H23 年度所管：畜産課)

[予算額 6,762 千円、決算額 5,774 千円(県費)、不用額 988 千円]

【事業の実施状況】

耕種農家と畜産農家のコーディネート活動の実施や飼料稲等生産の受託活動への支援、畜産農家の飼料米購入経費等に対して補助を行った。

事業区分	事業主体	事業費	補助金(県費)
地域資源有効活用指導事業	県		
飼料稲等生産体制推進事業	7 組織	6,061 千円	2,471 千円
県産飼料活用モデル育成事業	6 組織	4,316 千円	1,624 千円

【事業の成果】

耕種農家と畜産農家の連携に向けた合意形成が進められ、作業受託組織が行う飼料稲等の生産や畜産農家における飼料米等の導入の拡大が図られた。

## カ ほ場整備事業（農地整備課）

〔予算額 400,725 千円、決算額 321,978 千円（国費 152,800 千円、県費 89,575 千円、その他 79,603 千円）、繰越額 72,821 千円、不用額 5,926 千円〕

### 【事業の実施状況】

機械化営農技術に対応した区画の改善、用排水路・農道等の整備を一体的に実施することで農業生産の向上、耕地の汎用化・高度利用が図られ、担い手への農地集積が見込まれる 3 地区（東予 2 地区、南予 1 地区）において区画整理工事等を実施し、併せて東予 2 地区では担い手へ農地集積を促進するためのソフト事業を実施した。また、整備の遅れている道前平野の進捗を図るため、地元合意が見込まれる 4 地区の実施計画策定を実施した。

平成 22 年度実施状況

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	事業費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	その他
ほ場整備事業（ハード）	3	289,008	136,350	80,855	71,803
ほ場整備事業（ソフト）	2	1,250	850	400	-
ほ場整備事業（実施計画）	4	31,720	15,600	8,320	7,800
計	9	321,978	152,800	89,575	79,603

### 【事業の成果】

ほ場整備を実施したことで、農業生産の向上、耕地の汎用化・高度利用が可能となり、併せて担い手への農地利用集積の促進、認定農業者数の増加が図られた。

また、実施計画策定地区は、平成 23 年度以降、新規着工地区として実施する予定であり、道前平野のほ場整備率向上に資することとなった。

## キ 地域農業マネジメントセンター連携推進事業

（農産園芸課担い手対策推進室（南予地方局） H23 年度所管：農産園芸課担い手・農地保全対策室（南予地方局））

〔予算額 352 千円、決算額 300 千円（県費） 不用額 52 千円〕

### 【事業の実施状況】

- ・事業担当者会を 6 月・8 月・10 月・12 月の 4 回開催するとともに、関係機関が参加した地域農業マネジメントセンター連絡会議を 7 月・11 月・2 月の 3 回開催した。
- ・センター機能の強化と職員の資質向上に向けた研修を実施するとともに、労働力補完・担い手等確保にむけ、広域連携による課題解決能力向上に取り組んだ。
- ・農業支援センター未設置地域の大洲市・八幡浜市・松野町と意見交換を 6 月・8 月・9 月・10 月の 4 回開催し、未設置地区での設立を促した。
- ・広域課題解決に向けた現地優良事例研修会を、9 月高知県黒潮町と四万十町で開催した。

### 【事業の成果】

- ・共通課題である新規就農者と、雇用労働力の確保を推進するため、「新規就農者支援ガイド」と「雇用労働力確保にむけた取り組み事例集」を作成し、広域連携による支援共有体制ができた。

別協議等により設立促進に取り組んだ結果、松野町で農業支援センターが設立された。

- ・事業が終了した平成 23 年度以降においても、自主運営で地域農業マネジメントセンター連絡会議を継続して課題解決に取り組む。

## ク 広見川等農業濁水流出対策事業（農産園芸課（南予地方局））


〔予算額 1,701 千円、決算額 1,587 千円（県費） 不用額 114 千円〕

### 【事業の実施状況】

関係機関団体等を構成員とした広見川等農業排水対策協議会と協力し、平成 21 年度の実証試験で効果の確認ができた技術導入の啓発を行うとともに、新たな濁水流出防止対策の実証圃設置、研修会の開催、技術対策資料や事業実績書の作成・配布等に取り組んだ。また、農家アンケート調査では、浅水での代かきの取り組み意識が高くなっていることや濁水流出に対する問題意識が強くなっていることが確認できた。

- ・ 実態調査、パトロールの実施や濁水流出防止対策技術研修会の開催
- ・ DVD、啓発用資料の作成による啓発活動の強化を図るとともに、農家アンケートの実施
- ・ 技術対策資料、事業実績書の作成、配布
- ・ 管内農家に啓発用止水板を配布
- ・ 田面が 7、8 割見える浅水での代かきと排出口の止水板の設置併用の啓発
- ・ 濁水を抑えることが肥料成分の流出を抑え、コスト低減につながることの啓発
- ・ 四万十川愛媛・高知連携協議会において 2 年間の事業実績を報告

### 【事業の成果】

指標の名称	濁水流出対策技術の導入割合				
指標の説明	濁水流出対策技術としての浅水代かき実施率と濁水防止堰板設置率				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			浅水代かき実施 33% 止水板利用による濁水防止 7%	浅水代かき実施 35% 止水板利用による濁水防止 10%	浅水代かき実施 36% 止水板利用による濁水防止 9%

濁水流出を抑制するための指導体制の整備及び対策を実施してきたことにより、浅水での代かき、止水板利用等濁水流出防止について、徐々にではあるが生産者の意識への浸透が図られている。

## ケ 県単独土地改良事業（農地整備課）

〔予算額 134,506 千円、決算額 116,890 千円（県費 116,890 千円） 不用額 17,616 千円〕

### 【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が 5ha 以上のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

平成 22 年度実施状況

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	補助対象事業費	補助金
県単独土地改良事業	33	269,119	114,551

県事務費 2,339 千円（県費）

### 【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った 7 市町及び 7 土地改良区に対して、交付金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。



## コ 鳥獣害防止対策総合支援事業

(農産園芸課担い手対策推進室 H23 年度所管：農産園芸課担い手・農地保全対策室)

[ 予算額 39,246 千円、決算額 35,100 千円 (国費 27,028 千円、県費 8,072 千円)、  
不用額 4,146 千円 ]

### 【事業の実施状況】

鳥獣害防止対策推進事業 (県単)

#### [ 体制整備事業 ]

愛媛県鳥獣害防止対策推進会議 (県段階) 地区鳥獣害防止対策協議会 (地方局、支局段階) を開催し、鳥獣害防止対策について行政及び関係団体で協議するとともに、鳥獣害防止対策の指導者や、地域の農業者を対象とした研修会を開催した。

#### [ 普及推進事業 ]

市町被害防止計画の策定支援、市町協議会における助言、先端技術等の実証展示 (県内 5 箇所) 等を通じて、地域の実情に即した鳥獣害防止対策に関する技術指導等を実施した。

鳥獣被害防止総合対策事業 (国補)

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

#### [ 推進事業 ]

事業主体 9 市町 ( 9 市町協議会 )

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の整備

#### [ 整備事業 ]

事業主体 3 市町 ( 3 市町協議会等 )

事業内容 電気柵、鉄筋柵、獣肉処理加工施設等の整備

鳥獣害防止施設整備事業 (県単)

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 10 市町 ( 10 市町協議会等 )

事業内容 電気柵、鉄筋柵、箱わな等の整備

### 【事業の成果】

防護柵や獣肉処理加工施設の整備による被害防除対策、イノシシやシカ等の個体数調整を図る鳥獣捕獲対策を推進し、鳥獣害防止に向けた地域の取組みを支援した。

## 優先施策 25 新たな愛媛ブランドの確立と流通戦略の推進

### 施策の目標

農林水産業の県産品のイメージアップを図り、産地間競争に勝ち抜くことのできる「愛媛ブランド」を確立し、販売拡大に取り組むとともに、県産品の供給力と需要拡大を図るため、地産地消を含めた地域内流通体制を整備し、新たな需要の創造・開拓をめざします。

### 成果指標と目標値

指標の名称	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上	97%	105%	103%

#### 指標の説明

県や市町、農林水産・商工・保健・教育・消費者団体等の代表者で構成する「えひめ愛フード推進機構」において、安全・安心で品質の優れた県産農林水産物及び加工品の上級品として認定された「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比。

(注) ブランド育成から販売拡大へと事業のステップアップに合わせて、「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上に変更。従前の指標「愛」あるブランド認定品目数は、22 年度末で 37 品目となり、20 年度の目標値の 15 品目以上を達成済み。

### 主要な取り組み

#### ア えひめブランド等販売拡大事業（ブランド戦略課）

〔予算額 11,046 千円、決算額 11,046 千円（県費）〕

#### 【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランドの認定では、22 年度中に、認定期間（3 年間）が満了する 8 品目・15 製品について、認定審査会を 2 回開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認を行い、15 製品全てについて認定更新した。また、1 製品（農林水産物：豚肉「愛媛甘とろ豚」）を新たに認定し、22 年度末現在の認定製品は、合計 37 品目 69 製品となった。

また、県産農林水産物等の P R ・販路開拓では、大消費地である東京、近畿地区に加え、東北地方において、会長（知事）によるトップセールス、量販店等での県産農林水産物フェアなどを実施するとともに、首都圏の 6 飲食店、4 販売店を「えひめ食の大使館」に認定した。また、海外への輸出促進については、香港・台湾向けに柑橘の継続的な取引につなげるため、現地での P R 活動のほか、輸出プロモーターの招聘等を行い、リレー出荷体制を構築し、知名度向上と販売量の増大に取り組んだ。

さらに、毎月第 4 金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・啓発を行い、生産・販売・消費の 3 者が一体となった地産地消の推進を図るとともに、「大街道マルシェ」の開催等により、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページを運営し、県産農林水産物及び加工品の総合的な P R や関連情報の提供などを行うとともに、「全国農林水産祭 実りのフェスティバル」など、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等の P R と販売拡大に努めたところである。

#### ・ ブランド認定

- ・ 愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品のブランド認定
- ・ 「愛」あるブランド製品の P R

（ホームページ、パブリシティ活動、地元銀行懸賞金付定期預金プレゼント景品採用）など

- ・ 県外への販売拡大
  - ・ トップセールスの実施(11月：東京、1月：京都、2月：仙台)
  - ・ 愛媛県フェアの開催(1月：量販店(京都)、2月：百貨店等(仙台))
  - ・ 「えひめ食の大使館」の認定(7月：東京ほか) 試食PR会(1月：東京) など
- ・ 輸出促進等
  - ・ ハウスみかんの輸出(9月)
  - ・ 香港輸出プロモーターの招聘(10月)
  - ・ 香港グルメ雑誌の県内取材(11月)
  - ・ 香港・台湾での商談活動(11月)
- ・ 地産地消の推進
  - ・ 「えひめ地産地消の日」(毎月第4金・土・日曜)の普及啓発
  - ・ 大街道マルシェの開催(大街道商店街(9月、12月))
  - ・ 地産地消イベントへの出展(全農レインボーフェスティバル) など
- ・ 総合的なPR活動
  - ・ ホームページの運営
  - ・ 県内外におけるPR委託事業(7～3月：全農えひめ、県漁連)
  - ・ 関係団体が実施するPR事業等への出展  
(全国農林水産祭・実りのフェスティバル) など

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			97%	105%	103%

イ 首都圏外食市場への「えひめの食材」参入促進事業(ブランド戦略課)

〔予算額 9,616 千円、決算額 9,420 千円(県費)、不用額 196 千円〕

【事業の実施状況】

- ・ 首都圏向け「えひめの食材」集荷・配送テスト便運営事業  
 県産食材の首都圏での販売については、生産者個々による宅配便等を利用した取引では、物流コスト高や販売先の納入事務も煩雑になり、継続的な取引実現が困難になっていることから、一括して首都圏の量販、飲食店等からの受注を受け、愛媛のこだわり農産物等を集荷し、取りまとめ首都圏へ配送するトラックのテスト便を運行した。
- ・ 「えひめの食材」の販路開拓支援事業  
 愛媛のこだわり農産物等を継続的に売り込む拠点を確保するとともに、首都圏の量販店等で「愛媛フェア」を開催し、取引先の開拓や取扱品目及び販売量の拡大を図った。
- ・ 隠れた「えひめの食材」発掘事業  
 県内で生産されるこだわりの食材情報を取りまとめ、首都圏の飲食店や食品スーパーのバイヤー向けに継続的に情報発信した。

【事業の成果】

- ・ 首都圏向け「えひめの食材」集荷・配送テスト便運営事業  
 県産食材を県下6箇所の集荷拠点において集荷し、首都圏へ配送するトラック便を11月より週1便運行し、食材の受発注、販路開拓及び代金決済等も合わせて行うシステムを構築した。

- ・ 「えひめの食材」の販路開拓支援事業  
首都圏の量販店3店舗に「愛媛産直コーナー」(「えひめ食の大使館」に認定)を常設し、実際の販売を通して首都圏の消費ニーズを把握するとともに、その情報を生産者等にフィードバックし、ニーズに合った食材生産など、県内の供給体制の整備を行った。  
また、定期的に「愛媛フェア」等を量販店等で開催し、併せて飲食店や食品スーパー等のバイヤーを招いて商談会等を実施し、首都圏での県産食材の販路開拓を図った。
- ・ 隠れた「えひめの食材」発掘事業  
産地情報を基に、県内の食材、生産者を取材し、「えひめの食財ファイル」として、30品目を紹介するホームページを作成、公開し、首都圏の飲食店等のバイヤー向けに食材情報を提供した。

## ウ 新えひめの「味」ブランド化推進事業(ブランド戦略課)

〔予算額 9,243千円、決算額 7,163千円(県費)、不用額 2,080千円〕

### 【事業の実施状況】

「愛媛甘とろ豚」について、食分野に通じたマーケティング専門家をプロデューサーとして起用し、ホームページによる情報発信や試食PR会の開催、加工品開発等に向けた取組みについて指導・助言を受けるとともに、首都圏等大都市圏でのPRを図るため、食関係の専門誌「料理王国」へのタイアップ記事の掲載や、首都圏シェフを対象としたPR活動の展開等により県内外での販路開拓に取り組んだ。

また、「マハタ・クエ」については、水産物に関する専門家を起用し、大阪でのシーフードショーへの参加をはじめ関西地区における販路開拓に努め、生産者団体と連携を図りながら、県内外での販路開拓に取り組んだ。

### 【事業の成果】

「愛媛甘とろ豚」の品質に関し料理人やバイヤー等から高い評価が得られた結果、23年3月時点で、県内では小売店19、飲食店32店舗のほか、首都圏や広島の名店レストランでのメニュー化に繋がる等、着実に広がりを見せているところである。

「マハタ・クエ」については、愛媛県認定漁業士協同組合とともに、水産アドバイザーの支援を受けながらPRに努めた結果、ローソンカタログの冬場の鍋食材として「クエ」が採用されるなど、県外の販路開拓につながったほか、県内においても、ホテルや飲食店で「マハタ」が鍋食材等として採用され、新たな取引が開始した。

## エ 水産物輸出促進事業(漁政課)

〔予算額 1,821千円、決算額 1,780千円(県費)、不用額 41千円〕

### 【事業の実施状況】

「ふるさと雇用再生特別基金事業」を財源とした「水産物輸出促進事業」の進捗に伴い、当該事業によりつながりの出来た現地の関係者を招聘するため、中国上海市他で招聘活動を実施した。

### 【事業の成果】

中国での取引先を始め、中国4大国资水産企業の一つ(売上高2位)である、上海水産(集団)総公司、広東省東莞市(トングァンシ)外事局他を歴訪し、来年度の愛媛訪問について前向きな回答を得た。

## オ 愛媛の地域商社育成支援事業(産業政策課)

〔予算額 5,084千円、決算額 4,813千円(県費)、不用額 271千円〕

### 【事業の実施状況】

公募により選定した地域商社(香港:芙蓉海運(株)、シンガポール:愛媛エフ・エー・ゼット(株))を中心に、県内における事業説明・商品目利き会を開催し、輸出企業の掘り起こしを行うとともに、香港及びシンガポールにおいて商談会の開催やPR活動等に取組み、県産食品の販路開拓・拡大を図った。

【事業の成果】

指標の名称	地域商社の商談企業数				
指標の説明	地域商社と具体的な商談を行った県内企業数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			-	10	19

平成22年度は、香港に8社、シンガポールに11社が渡航し、現地パイヤーや飲食店等と直接商談を行った。

カ 新たな畜産経営チャレンジ事業（畜産課）

〔予算額8,960千円、決算額6,216千円（県費）、不用額2,744千円〕

【事業の実施状況】

畜産農家が自ら生産物を加工・販売する取組を支援するため、7市町9戸の畜産農家の商品開発や販売促進活動、機器整備等に係る経費に対し助成を行った。

また、畜産経営の6次産業化にチャレンジする農家の機運を高めるとともに、事例を基に今後の取り組み方法等を検討する研修会を開催した。

補助事業の概要

事業主体	実施農家の家畜	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	取組概要
四国中央市	採卵鶏	2,205	700	自家卵を使用したアイスクリームの製造販売
上島町	養豚	874	300	自家産ブランド豚肉の加工販売の促進
伊予市	肉用牛	4,766	1,588	焼肉店開店による自家産ブランド牛の加工販売
	採卵鶏	352	122	新たな販路確保のための自動販売機の導入及び先進技術取得研修
内子町	酪農	2,628	805	自家産生乳を活用したチーズ製造に必要な冷蔵機器等の整備
	採卵鶏	662	300	自家産卵の販売拡大のため、ロールケーキ等の商品開発、包装資材等のデザイン費
大洲市	豚	115	52	直販に向けた自家産豚肉の販売促進
八幡浜市	肉用鶏	3,518	1,211	自家産鶏肉の加工販売に係る新商品の開発に必要な機器整備並びに販売促進
宇和島市	肉用牛 採卵鶏	2,101	682	既存草地を活用した観光牧場化と自家産卵のソフトクリーム等の飲食施設の整備
合計		17,221	5,760	

研修会の概要

名称	講師	開催日	会場	参加者数
新たな畜産経営チャレンジ研修会	(株)後藤ふ卵場 取締役 中島義文	H22.8.26	えひめ共済会館	65名
	NPO 法人農家のこせがれネットワーク 代表 宮治勇輔	H23.1.31	にぎたつ会館	37名

【事業の成果】

指標の名称	チャレンジモデル農家数				
指標の説明	畜産経営の高付加価値化・多角化にチャレンジする農家数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			3戸	3戸	9戸

平成22年度においては、9件の採択を行い、畜産経営の高付加価値化・多角化にチャレンジする農家9戸を支援した。23年度についても引き続き地域のモデル的な農家育成のために市町と連携し支援する。

キ お芋さん産地づくり推進事業（農産園芸課（南予地方局））

〔予算額2,586千円、決算額1,842千円（県費） 不用額744千円〕

【事業の実施状況】

南予地域で古くから生活・文化に根付き、多様な加工や商品化が見込まれる芋類に着目し、農商工連携により新しい南予の特産物となる加工商品の開発や、流通販売に対応するモデルとなる特色のある産地づくりに取り組んでいる。

里芋新品種「媛かぐや」の商品化による産地づくり（鬼北町）

- ・産地づくり戦略検討会の開催：5月6日 10月13日 2月18日
- ・加工商品開発：(株)日吉夢産地と提携し加工品を開発（20品作成し4品選抜）
- ・市場調査：11月26日 大阪市場試験販売（青果）  
12月22日 松山市（三越）で加工品の試食アンケート調査を実施
- ・栽培実証圃：20a 全量基肥栽培で緩効性肥料比較 収量1.8t/10a  
青果向け芋生産が可能であることから、平成23年は栽培面積が20aから70aに拡大する予定。  
開発した加工品のうち 焼酎は平成23年中に販売される。

里芋早出し栽培・コンニャク導入による加工品開発を通じた産地づくり（大洲市）

- ・産地づくり戦略検討会の開催：8月5日 12月10日
- ・加工商品開発：(株)誠実村と提携し加工品を開発（2品）
- ・市場調査：11月5日 東京都（1stフードベジーズ）で開発商品販売  
12月5日 大洲市（愛たい菜）で開発商品販売
- ・栽培実証圃：20a マルドリップ栽培による里芋早出し栽培 1500kg/10a  
15a 遮光栽培によるこんにゃくの安定生産 1200kg/10a  
新技術導入により、里芋早出し栽培とこんにゃくの安定生産が可能であった。

「金太郎芋」の販路拡大と農地再生による産地づくり（伊方町）

・産地づくり戦略検討会の開催：5月14日 12月22日 3月8日

・市場調査：10月20～21日 徳島県鳴門市 先進地視察研修

11月5日 「金太郎芋（サマ任）」の試食会

・栽培適地調査：5月10日 土壌調査（5箇所）

7月2日・9月8日 現地調査（地形調査）

1月上旬 アンケート調査

2月22日 土壌調査（10箇所）

15地点の栽培候補地を選定し、土壌分析を行った。

栽培に適した土壌条件としては、弱酸性土壌・細粒分の多い土壌が望ましい。

#### 【事業の成果】

指標の名称	農商工連携産地モデル形成の取り組み（加工商品の開発、栽培適地判定）				
指標の説明	農商工連携産地づくりのための加工食品の開発、栽培適地判定				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成21年度）	目標値 （平成22年度）	実績値 （平成22年度）
			-	加工商品の開発 6品目 栽培適地判定1 箇所	加工商品の開 発6品目 栽培候補地1 5箇所

加工商品 鬼北町（スイートポテト、はさみ揚げ、アイスクリーム、焼酎）

大洲市（「いもたきセット」、「しみこんにやく」）

栽培候補地は、雑木の伐採・客土等の造成が必要となる。

#### ク ブラッドオレンジ産地化確立事業（農産園芸課（南予地方局））

〔予算額 4,286 千円、決算額 3,667 千円（県費）、不用額 619 千円〕

##### 【事業の実施状況】

- ・貯蔵実証試験で果肉の着色効果、長期貯蔵性に関する適温の調査、貯蔵形態（方法・期間）の違いによるアントシアニンの変化（含量・組成）の分析を実施、10 で着色促進し、5 では長期貯蔵効果が明確となった。
- ・現地栽培実証試験で土壌水分条件、土壌 pH、結実管理方法等のアントシアニン増強技術解明に取り組み、土壌乾燥や着果負担が着色促進に効果があった。
- ・加工技術研究協議会を4回（5/19、6/9、9/1、3/14）開催し、関係企業4社と市内の菓子店や料飲店4社、及び食品産業技術センターの協力を得てブラッドオレンジを利用した加工品の試作品発表会を実施した。加工品30品目を公表、多くが高い評価を受け、22年度産果実を利用した販売促進計画や試作品の商品化の具体策について協議、今後の取り組み等について検討した。
- ・3月13日、広く一般市民にブラッドオレンジをPRする「宇和島発ブラッドオレンジフェア2011」をきさいや広場で開催予定であったが、東日本大震災のため中止した。そのため、関係者で来場者1,500人に対し理由を説明するとともに、ブラッドオレンジの果実サンプルや加工品を配布する等PRに努めた。

【事業の成果】

指標の名称	ブラッドオレンジの面積・生産量・加工品数				
指標の説明	管内のブラッドオレンジの栽培面積（ha）と生産量（トン） ブラッドオレンジを活用した加工品数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			面積 12ha 生産量 41 トン 加工品 3 品目	面積 14ha 生産量 75 トン 加工品 10 品目	面積 16ha 生産量 46 トン 加工品 26 品目

- ・栽培面積は目標どおり拡大されたが、夏期の異常乾燥、冬期の積雪・強風等による後期落果等が原因で生産量が伸び悩んだ。また、アントシアニン発現の強化には樹体へストレスがかかるため、翌年の収量が低下する等の問題があり、23年度は連年安定生産が可能となる技術確立の実証を推進する。
- ・加工面では、試作品が30品目発表され、実際に販売される加工品が26品目できた。今後は、研究協議会で試作した加工品の商品化や機能性に関する研修・加工技術普及による取り組み加工業者の拡大を推進する。また、生果・ジュース・加工品の市場開拓及びそれらの販売促進・PRを実施しブラッドオレンジの産地化を確立する。

ケ 「四国産品常設売場」運営事業（産業政策課）

〔予算額 3,369 千円、決算額 2,809 千円（県費）、不用額 560 千円〕

【事業の実施状況】

成長著しい中国・上海市場において、四国産食品を継続的に現地マーケットに販売することを目的として、四国内参画企業が共同運営する方式で「四国産品常設売場」を高級スーパー「City Shop」虹梅店（上海）及び北京店に開設し、四国産品の販路開拓・拡大を図った。

【事業の成果】

指標の名称	常設売場への参画企業数				
指標の説明	県内から常設売場に参画する企業の数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			5	5	5

平成 22 年度は、City Shop のパイヤーが目利き会で選定した商品について、県内から食品 3 社、酒類 2 社の 5 社が常設売場に出展した。

コ 中予地域材認証制度確立モデル事業（林業政策課（中予地方局））

〔予算額 1,639 千円、決算額 1,401 千円（県費）、不用額 238 千円〕

【事業の実施状況】

県、市町、森林組合、林家、製材加工業者、原木市場、住宅建築業者、消費者団体、学識経験者から成る「中予地域材認証制度確立検討協議会」において、安全・安心で満足のできる住宅建材として中予地域の木材を消費者に積極的に利用してもらうための認証制度について検討し、中予地域材認証制度を創設した。また、関係者に対しそのPRを行った。

協議会の開催（1回） 調査研究部会の開催（2回）

認証地域材流通モデルの設定・検証

地域材認証制度PR用パンフレットの印刷配布



#### 【事業の成果】

- ・ 地域を定義する産地証明（産地基準）
- ・ 地域材を定義する品質管理基準（規格・品質の確保）
- ・ トレーサビリティ確立の方法（生産履歴管理）

についての「中予地域材認証制度実施要領」を作成することができ、平成 23 年度からは民間団体が実施主体となった認証地域材の流通が開始される見込みである。

#### サ 農商工連携推進班活動強化事業

（農産園芸課担い手対策推進室（中予地方局） H23 年度所管：農産園芸課担い手・農地保全対策室（中予地方局）

〔予算額 1,000 千円、決算額 739 千円（県費） 不用額 261 千円〕

#### 【事業の実施状況】

中予地方局農商工連携推進班(班長：産業振興課長)を中心に、農林水産業者と商工業者等との連携による新商品開発や販路開拓を支援するとともに、県産農林水産物の道後温泉旅館等への利活用を促進するため、道後温泉旅館協同組合と連携して、旅館料理人を対象にした管内産地ツアーや商談会を開催した。

旅館料理人による管内産地ツアー

- ・ 開催日：平成 22 年 7 月 28 日（水）、平成 23 年 1 月 17 日（月）
- ・ 場 所：松山市、東温市、久万高原町及び松前町の生産現場
- ・ 参加者：組合加盟のホテル、旅館の料理人等 26 人

こだわり農産物の商談会

- ・ 開催日：平成 23 年 2 月 4 日（金）11:00～15:00
- ・ 場 所：ひめぎんホール（松山市道後町）真珠の間
- ・ 参加者：生産者等 17 団体、道後温泉 15 旅館・ホテル

#### 【事業の成果】

料理人等（ホテル、旅館）の管内農林水産物に対する理解が深まるとともに、料理食材への活用促進など地域農林水産物の販路拡大に向けた取組を推進することができた。

#### シ 中予ふるさと産品育成事業（ブランド戦略課（中予地方局）

〔予算額 1,872 千円、決算額 1,626 千円（県費） 不用額 246 千円〕

#### 【事業の実施状況】

中予地域のふるさと産品の有利販売を目指し、県、市町、農協、流通関係者で構成する「中予ふるさと産品育成協議会」を設け、柿「太秋」の機能性成分分析、そらまめ「愛のそら」の管内旅館施設等への紹介、「太秋」の大型スーパーでの販売促進や鮮度保持包装による差別化、完熟葉つき中晩柑「せとか」の販売支援、リーフレット等の配布、ホームページでのPRを行った。

#### 【事業の成果】

「愛のそら」、「せとか」、「太秋」の高値取引や新たな販路開拓が進んだ。

#### ス 「南予の味覚」販売拡大支援事業（ブランド戦略課（南予地方局）

〔予算額 965 千円、決算額 958 千円（県費） 不用額 7 千円〕

#### 【事業の実施状況】

管内産直施設（28 施設）市町、県による南予産直施設連携推進協議会を開催し、産直施設の相互協力関係の合意形成と強化を図り、協議会活動を通じて南予の農林水産物、特産品等の発信、PRなどに取り組んだ。

- ・ 南予産直施設連携推進協議会開催 2 回
- ・ 「南予の味覚」情報かわら版の発行 4 回
- ・ 産直施設共同イベント  
合同産直市の開催  
なんよ産直市ワクワク フェスタの開催

- ・合同研修会の開催

**【事業の成果】**

農林水産物の販売拡大を目的に、産直施設及び行政との連携を図り、かわら版の発行や共同イベント等を通じて地域全体で販売拡大につながるPR活動に取り組めた。また、施設のレベルアップのための合同研修会の開催により、連携を図りながら魅力ある産直施設づくりにつなげることができた。

**セ 東予の地産地消サポート事業（ブランド戦略課（東予地方局））**

〔予算額 1,763 千円、決算額 1,043 千円（県費）、不用額 720 千円〕

**【事業の実施状況】**

地産地消運動を地元企業に広げるとともに、地元スーパーと連携して、生産者、消費者、商工業者が一体となった東予地域独自の地産地消活動の活性化を図った。

(1) 連携会議の開催

管内の農・商工関係機関・団体等の関係者の参加のもと、会議を開催し、地産地消に関する情報交換を行った。

- ・管内4箇所（広域営農圏ごと）で開催

(2) 地元企業での地産地消推進

地元農林水産物の紹介

- ・リーフレット作成：1,000部（地元農林水産物を使ったレシピ集）

管内企業を訪問し、リーフレット等により地元農林水産物の利活用を働きかけた。

地産地消推進特別事業

東予の小学生料理コンクール

地元農林水産物を活用した小学生料理コンクール及びその保護者を対象とした料理教室を管内4市で開催した。

地産地消料理教室

小・中学生等の保護者を対象とした料理教室を管内4市で開催した。

(3) 東予の特産品等交流会

東予管内で最も多くの集客が見込める量販店で、東予地方の農林水産物や加工品のほか、南予地方の産品をPR・販売した（JA新居浜市主催の「第34回にいはま農業まつり」と同時開催）。

**【事業の成果】**

- ・地元企業での地産地消の推進では、管内企業を訪問し、東予の産品紹介リーフレット等により地元農林水産物の周知に努めるとともに、その利活用を働きかけた。
- ・料理コンクール及び料理教室では、管内の小学生及びその保護者等を対象とし、地元農林水産物を活かした手軽でおいしくできる料理の作り方を通じて「食」の大切さを学んでもらうとともに、家庭ぐるみの地産地消の意識啓発を行った。
- ・東予の特産品等交流会では、東予管内の青年農業者の作った卵やしいたけ、宇和島の特産である真珠貝の貝柱を使ったパールコロケなど加工品のほか、青いレモンやキジといった「愛」あるブランド産品が出展されたことから、来場者の関心も高く消費者に好評で、東予と南予の産品の特徴や良さがPRできた。

## ソ 南予グリーン・ツーリズム連携促進事業（農政課（南予地方局））

〔予算額 1,156 千円、決算額 951 千円（県費） 不用額 205 千円〕

### 【事業の実施状況】

広域での連携体制等の検討を行う南予グリーン・ツーリズム広域連携研究会を開催するとともに、市町をまたがる広域モニターツアーをモデル実施し、グリーン・ツーリズム推進団体による連携の実践活動に取り組んだ。

- ・ 南予グリーン・ツーリズム広域連携研究会 3 回
- ・ グリーン・ツーリズム広域モニターツアー 2 コース、計 18 名参加

### 【事業の成果】

実践団体等において、受入体制等の広域連携に対する理解が深まるとともに、モニターツアーを通じ、旅行会社、他地域と提携したツアー実施手法の習得が図られた。また、モニターツアーの実施結果等も今後の展開方策の一助とできた。

## タ 県産水産物消費拡大対策事業（漁政課）

〔予算額 2,332 千円、決算額 2,004 千円（県費） 不用額 328 千円〕

### 【事業の実施状況】

魚食普及推進「協働化」プロジェクトを結成し、えひめの新たな「魚食普及」に係るアクションプログラムを策定、6 月に設定した「毎月第 3 水曜日は水産の日」を活用し、魚食普及と水産物の消費拡大を推進した。

### 【事業の成果】

魚食普及に取り組む体制が整備されるとともに、「水産の日」を魚食に取り組む動機付けとして、学校給食への県産水産物の導入や量販店でのキャンペーンなどが行われる等、消費拡大へ向けた気運が醸成された。

## チ 生産者消費者連携促進モデル事業（農産園芸課）

〔予算額 7,500 千円、決算額 6,235 千円（県費） 不用額 1,265 千円〕

### 【事業の実施状況】

消費者の食の安全・安心に対する関心や食料自給率への不安が高まっている一方で、食料を供給する生産者は、農産物の価格低迷や生産資材の高騰による経営の圧迫など、生産流通面で様々な問題を抱えていことから、消費者と産地・生産者との連携を強化する新たな流通システムを構築し、生産者が有利な価格で販売ができる流通改革のモデル事業に対し、支援を行った。

### 【事業の成果】

消費地（東京）における販売促進会議や近年消費量が落ち込んできている伊予柑について、店頭販売時に生絞りジュースを試飲させる等新たな消費形態の提案と食味や風味のよさを PR し、新たな需要喚起を図った。

J A 西条特産「絹かわなす」の安定生産体制を構築するとともに、県内外の市場や量販店、加工業者等へ販売促進活動（延べ 20 カ所）を展開し、知名度の向上を図るとともに、格外品の加工や販路開拓に取り組み、新たなファンづくりと産地拡大を図り、より一層のブランド化を図るため、「絹かわなす」の登録商標を取得した。

直販所に出荷された旬の野菜や果実のフリーズドライ製品を利用した加工品を商品化するため、野菜や果実 10 品目の加工品を試作し、評価の高かったムラサキイモは商品化した。また、その他の加工品についても、消費者の支持が得られるよう試作を重ねている。

松山市内百貨店におけるシロップや梅干しの販売が好評で、継続販売につなげるとともにアグリフード EXPO 東京での商談や商品 PR により、新たに 3 社と取引が成立する等着実に販路を拡大した。さらに、顧客名簿を作成し、ダイレクトメールによる販売を実施した。

東京都庁でフルーツソース等加工品を展示即売するとともに、東京マルシェジャポンへ 5 回にわたって出店する等生産者自らが消費者と直接交流し、顧客確保に努めた結果、宅配による販売拡大につながった。

## 優先施策 26 林業就業者の確保・育成と経営体・事業体の育成

### 施策の目標

活力ある自立した林業経営体の育成を図るとともに、林業への新規就業者の支援体制の整備や、森林の持つ多面的な機能に配慮した整備を展開できる林業事業体の組織・経営基盤強化に取り組みます。

### 成果指標と目標値

	現状値 (平成 17 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
新規参入者	78 人	67 人	135 人

#### 指標の説明

新たに林業の担い手として、林業に就業した人の数。

### 主要な取り組み

#### ア フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

〔予算額 14,302 千円、決算額 13,119 千円（県費）、不用額 1,183 千円〕

##### 【事業の実施状況】

フォレスター養成コース 修了者 4 名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

フォレスト・マイスター初級コース 修了者 8 名

現場のリーダーに必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、測量、木材搬出、素材評価、木材加工、林道の設計・開設技術などを講習した。

フォレスト・マイスター上級コース 修了者 9 名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

##### 【事業の成果】

指標の名称	新規参入者				
指標の説明	新たに林業の担い手として、林業に就業した人の数値。平成 18 年度に改訂した「愛媛県林業労働力確保基本計画」の中で、平成 19 年度から 10 年間の単年度の目標値（毎年度の新規参入者 67 人）を設定した。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成 20 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			131 人	67 人	135 人

#### イ 林業改善資金特別会計（貸付金）（林業政策課）

〔予算額 200,000 千円、決算額 39,400 千円（県費）、不用額 160,600 千円〕

##### 【事業の実施状況】

林業従事者等が林業・木材産業の経営の改善等を図るために必要な資金を無利子で貸し付けるものである。

・貸付件数 5 件、39,400 千円

##### 【事業の成果】

林業機械の導入等により、林業・木材経営の生産効率の向上が図られ、経営の安定化に寄与している。

## 優先施策 27 森林の整備・保全

### 施策の目標

持続可能な資源である「えひめ人工林」を適正に整備するほか、森林環境の保全等を図るため、県民参加による森や緑づくりを推進するとともに、放置された森林の適正管理、低コスト林業の推進や経営基盤の整備等に努めます。

### 成果指標と目標値

	現状値 (平成 17 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
間伐実施面積	92,045ha	139,545ha	135,853ha

#### 指標の説明

森林（人工林）を健全に保全育成するために必要な間伐を実施した森林の累計面積。なお、現状値の数値は、17 年度末時点の間伐実施済み累計面積。[平成 18 年度以降の年間間伐目標面積は 9,500ha]

### 主要な取り組み

#### ア 森林そ生緊急対策事業（森林整備課）

[ 予算額 2,905,402 千円、決算額 2,067,200 千円（その他 155 千円、その他 2,067,045 千円）  
繰越額 711,003 千円、不用額 127,199 千円 ]

#### 【事業の実施状況】

森林そ生対策を強力緊急に推進するため、国が交付する「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」を原資に設立した「愛媛県森林そ生緊急対策基金」を活用（21～23 年度の 3 ヶ年間で事業実施）し、間伐の実施や路網の整備をはじめ、製材施設・バイオマス利用施設の整備のほか、地域材の活用促進に対する支援を行った。

愛媛県森林そ生緊急対策協議会（事務局：愛媛県林材業振興会議）の運営 [ 10/10 ]

間伐の実施 2,029ha [ 定額 ]

林内路網整備 166,094m [ 定額 ]

森林境界の明確化 307ha [ 定額 ]

里山再生対策（森林病虫害対策） 898 ・ [ 定額 ]

高性能林業機械等の導入 9 台 [ 1/2 以内 ]

木材加工流通施設等整備（間伐材等加工流通施設整備）支援 11 施設 [ 1/2 以内 ]

” （木質バイオマス加工流通施設等整備）支援 3 施設 [ 定額：上限 1/2 以内 ]

木造公共施設等整備 6 施設 [ 定額：上限 1/2 ]

木質バイオマス利用施設等整備 1 施設 [ 定額：上限 1/2 ]

間伐材安定供給コスト支援 11,882m<sup>3</sup> [ 定額 ]

流通経費支援 4,287 ・ [ 定額 ]

地域材利用開発 3 件 [ 定額 ]

地域材活用促進支援 40 棟 [ 定額 ]

#### 【事業の成果】

指標の名称	間伐面積				
指標の説明	事業の目的は地球温暖化防止であり、事業メニューのうち、間伐の実施が必須条件となっているため				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 23 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			215ha	4,948ha	2,244ha

当該事業の事業期間中(平成 21～23 年度の 3 ヶ年間)に計画している間伐面積を目標値とし、

実績値は間伐実績の累計面積

## イ 森林環境保全基金積立金（森林整備課）

〔予算額 505,017 千円、決算額 496,482 千円（県費） 不用額 8,535 千円〕

### 【事業の実施状況】

森林環境の保全と森林と共生する文化の創造に関する施策を推進するため、森林環境保全基金を設置した。基金として積み立てる額は、森林環境税の収入額に相当する額から賦課徴収に要する経費を控除した額である。

事業は、「森をつくる」、「木をつかう」、「森とくらす」の3分野に区分し、県指定事業と公募事業を実施した。

県指定事業では、次の27事業を実施した。

- 「森をつくる」
  - ・森林そ生集団間伐促進事業
  - ・集落等山地災害危険地区整備事業
  - ・松林保全事業
  - ・フォレスト・マイスター養成支援事業
  - ・森林そ生緊急対策事業
  - ・愛媛大学森林環境管理特別コース設置準備費
- 「木をつかう」
  - ・木質バイオマス利用促進事業
  - ・公共施設木材利用推進事業
  - ・県立学校校舎等整備事業
  - ・自然公園木製施設整備事業
  - ・木の香る公園施設整備事業
  - ・えひめ材住宅普及啓発事業
  - ・木質ペレット利活用促進事業
  - ・愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業
  - ・原木乾しいたけ等生産促進事業
  - ・愛媛県産材製品市場開拓促進事業
  - ・今治特別支援学校新居浜分校体育館整備事業
  - ・駐在所等庁舎整備費
- 「森とくらす」
  - ・県民と森との交流促進事業
  - ・県民参加の森設置・提供事業
  - ・自然観察会開催事業
  - ・森とのふれあい活動促進事業
  - ・林業普及指導事業
  - ・「森のめぐみ 木のものがたり展」開催事業
  - ・「森の学校」開催事業
  - ・「森林わくわく体験」推進事業
  - ・都市近郊林保全事業

公募事業では、県民自らが企画、立案、実行する森林づくり活動47件及び市町提案型活動9件の実施を支援した。

【事業の成果】

指標の名称		森林整備面積、木材使用量、県民参加人数				
指標の説明		<p>森林環境税事業では、「県民参加の森林づくり」を進めることとしており、森林整備面積、木材使用量、県民参加人数を指標に設定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備面積は、「森林そ生集団間伐促進事業」、「集落等山地災害危険地区整備事業」などにより、除間伐などを実施する面積。</li> <li>・木材使用量は、「木質バイオマス利用促進事業」などにより有効利用される木材の量。</li> <li>・県民参加人数は、「公共施設木材利用推進事業」などの公共的施設の内装木質化等による木にふれあう人数、「県民と森との交流促進事業」などによる森と交流する人数及び「県民参加の森林づくり公募事業」に参加する人数の合計となっています。</li> </ul>				
指標の方向性	↑	現状値と目標値		現状値 (平成21年度)	目標値 (平成26年度)	実績値 (平成22年度)
			森林整備面積	6,309ha	10,325ha	3,158ha
			木材使用量	27,299m <sup>3</sup>	60,000m <sup>3</sup>	23,532m <sup>3</sup>
			県民参加人数	629,229人	720,000人	203,631人

ウ 森林そ生集団間伐促進事業（森林整備課）

〔予算額 278,734 千円、決算額 260,142 千円（国費 139,000 千円、その他 121,142 千円）、  
不用額 18,592 千円〕

【事業の実施状況】

林業生産活動のコスト縮減を図るため、団地化に関する森林所有者の合意形成を進め、森林の現況調査及びその調査を踏まえた団地の設定に対して支援するとともに、路網の整備と高性能林業機械の導入を促進し、より効率的な森林整備を実施したほか、急激な木材価格の下落のため停滞している団地内の搬出間伐を促進し、建築資材等として利活用することにより長期間に亘る炭素の固定を図り、地球温暖化防止対策を推進するため搬出間伐の支援を行った。

【事業の成果】

森林整備事業 513ha  
 団地設定支援事業 12 団地 4,522ha  
 低質間伐材搬出促進事業 421ha

エ 県民と森との交流促進事業（森林整備課）

〔予算額 19,848 千円、決算額 14,582 千円（県費）、不用額 5,266 千円〕

【事業の実施状況】

森林と共生する文化の創造を目指し、県民参加の森林づくり意識を醸成していくため、次の事業を実施した。

「えひめ山の日の集い」の開催

11月11日に「えひめ山の日」を開催し、約350名の参加により広く県民へ「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」について啓発した。

愛媛県森林環境保全基金運営委員会の開催

森林環境税を活用した施策を推進するにあたり、森林環境保全基金事業の透明性と公平性を図るため、県民からの公募委員を含む10名の委員を委嘱し、事業の調査・審議を行った。

森林環境税啓発事業

森林環境税の用途を広く県民にPRするため、森林環境税活用事業の取り組み状況について、新聞広告を行った。

森林ボランティア活動機械等の整備

森林ボランティア活動を支援するため、森の交流センターに竹林整備のための機械及び間伐材を運搬する機械を整備した。

【事業の成果】

事業を実施した結果、森林づくり活動のPRや森林環境税の啓発が図られ、県民参加の森林づくり活動に寄与した。

**オ 県民参加の森設置・提供事業（森林整備課）**

〔予算額 11,270 千円、決算額 10,000 千円（県費）、不用額 1,270 千円〕

【事業の実施状況】

県民参加の「拠点フィールド」である「県民参加の森」に入園者のための標識板等を設置するとともに、「身近なフィールド」である伊予市上灘の山林において、間伐等を実施し企業の森づくりを支援したほか、活動を希望する一般県民等へ、森林ボランティア活動フィールドの斡旋を行った。

- ・「拠点フィールド」2箇所
- ・「身近なフィールド」67箇所（H22末累計）

【事業の成果】

事業を実施した結果、県下各地にフィールドが設定され、森林ボランティア等県民参加の森林づくりのための活動支援に寄与した。

**カ 森とのふれあい活動促進事業（森林整備課）**

〔予算額 2,868 千円、決算額 2,131 千円（県費）、不用額 737 千円〕

【事業の実施状況】

森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に健全な姿で引き継ぐことを目的に、森林づくり活動に参加する一般県民を育成したほか、青少年指導者への研修会を開催した。

森林づくり県民活動推進事業

一般県民の技術交流集会及び安全教育を行い、49名が参加した。

青少年指導者育成事業

小中学校の教員を対象に森林環境教育に対する指導者研修を行い、8名が参加した。

少年自然愛護活動事業

県民参加の森林づくりの後継者としての「緑の少年団」の結成を支援し、新規に2団が結成した。

【事業の成果】

「県民参加の森林づくり」の今後の担い手として、青少年を育成するとともに、森林ボランティア団体の技術レベル向上及びネットワークの強化が図られた。

**キ 県民参加の森林づくり公募事業（森林整備課）**

〔予算額 40,000 千円、決算額 29,493 千円（県費）、不用額 10,507 千円〕

【事業の実施状況】

「県民参加の森林づくり」の推進を目的として、県民の自発的な企画・立案・実行する活動及び市町提案型活動を支援した。

なお、公募事業に参加した県民の人数は、延べ14,335人であった。

- ・県民活動提案公募事業 応募件数 50件（実施 47件）
- ・市町提案公募事業 応募件数 11件（実施 9件）

【事業の成果】

事業を実施した結果、県民等の豊かな発想と自発的な活動により、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目指した県民参加の森林づくりの気運の高まりに寄与できた。



#### ク 県単独林道整備事業（林業政策課）

〔予算額 68,117 千円、決算額 67,225 千円（県費）、不用額 892 千円〕

##### 【事業の実施状況】

作業道開設 13 路線を整備した。

##### 【事業の成果】

新たに作業道が約 1,100m 整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

#### ケ 「山村集落ふるさとの森」整備促進モデル事業（森林整備課（東予地方局））

〔予算額 300 千円、決算額 209 千円（県費）、不用額 91 千円〕

##### 【事業の実施状況】

市町、森林組合等の協力を得て、地域の森林所有者に対し、森林環境保全活動への意向調査等を実施し、調査結果に基づき地元住民の組織化を図り、路網整備や森林施業を実施する森林活用計画を策定する取組みを支援した。

また、実施地区の取組み等を広く普及啓発することにより、森林や森林資源の活用と地域の活性化を図った。

##### 【事業の成果】

新居浜市大生院において、「山村集落ふるさとの森」を認定し、地域住民に対し、森林の活用計画策定の指導を行ったことにより、未整備森林における森林施業の実施へ向け、環境整備を促進した。

#### コ 新しい森林経営方策導入推進モデル事業（林業政策課（東予地方局））

〔予算額 540 千円、決算額 315 千円（県費）、不用額 225 千円〕

##### 【事業の実施状況】

森林組合が組合員に代わって森林を経営する、経営信託方式をモデル的に導入するための検討、モデル森林の選定、モデル森林の資源調査と信託経営計画の作成を行った。

##### 【事業の成果】

モデル森林経営計画及び信託契約書作成、導入候補地選定を行い、森林整備の推進のための新しい森林経営方策の導入を促進した。

#### サ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

〔予算額 7,860 千円、決算額 7,305 千円（その他）、不用額 555 千円〕

##### 【事業の実施状況】

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における販路開拓を支援するとともに、民間企業等が行う新たな商品や利用方法の開発を支援し、県産材の需要拡大を図った。

##### 【事業の成果】

市場開拓方針策定事業（ゼロ予算事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会 平成 22 年 6 月 1 日設立  
愛媛県産材製品市場開拓方針 平成 22 年 8 月 10 日策定

販売体制整備事業

県内に首都圏等の木材商社、住宅メーカー、プレカット工場等を招聘し商談会を開催

開催時期 平成 22 年 11 月 12 日  
開催場所 愛媛県森林組合連合会木材流通センター  
出席企業 首都圏等から 20 社、30 名  
補助金 770 千円（補助率：1/2 以内）

### 市場開拓推進事業

市場開拓方針に基づき、首都圏において新たな販路を拡大する際に、本県の地理的条件から発生する輸送コスト等の割高となる経費に対する支援を実施

補助実績 県産材製品 1,865m<sup>3</sup>

補助金 3,730 千円（補助率：定額 2,000 円/m<sup>3</sup>）

### 新たな県産材利用促進事業

民間企業等のアイデアを活かした県産材の利用商品や利用方法の開発に対する支援を実施

補助実績 4 件

補助金 2,505 千円（定額補助）

県事務費 300 千円

## 優先施策 28 漁業就業者の確保・育成と経営支援体制の強化

### 施策の目標

本県水産業の中核となる意欲ある漁業者及び女性の企業グループの育成や、新規就業者の定着を図るとともに、漁協合併の促進、金融支援の拡充等により、漁業経営の支援体制の強化に取り組みます。

### 成果指標と目標値

	現状値 (平成 16 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 21 年度)
漁業生産額	953 億円	1,500 億円	870 億円

#### 指標の説明

本県の漁船漁業及び養殖業の年間生産額。

### 主要な取り組み

#### ア 漁業信用基金協会出資金（漁政課）

〔予算額 55,000 千円、決算額 55,000 千円（県費）〕

##### 【事業の実施状況】

近年の漁業不振による代位弁済の急増により経営状況が悪化した愛媛県漁業信用基金協会が、水産庁及び県の指導のもと経営改善計画を策定して経営改善に取り組んでいることから、同協会の財務基盤の強化と中小漁業者への資金融通の円滑化を図るため、出資を行なった。

##### 【事業の成果】

県等の出資により、漁業信用基金協会の財務基盤が強化され、平成 20 年度から 10 年間の経営改善計画がほぼ計画どおり順調に進捗しているとともに、国が経済危機対策事業として平成 21、22 年度に実施した漁業緊急保証対策に伴う保証引受けの増加にも適切に対応することができ、県内漁業者の資金借入の円滑化に大きく貢献した。

#### イ 漁業者緊急支援資金利子補給金（漁政課）

〔予算額 77,421 千円、決算額 77,279 千円（県費） 不用額 142 千円〕

##### 【事業の実施状況】

長引く魚価の低迷、燃油・資材価格の高止まりに加え、世界的経済不況の影響等で経営不振に陥り、多額の固定化債務を抱えた中小漁業者等に、債務整理を図るための資金を超長期・低利で融資した融資機関に対して、利子補給を行った。（22 年度利子補給額：77,279 千円）

##### 【事業の成果】

超長期・低利の借換資金の活用により固定化債務が解消されるとともに、経営改善計画に基づく借入者の経営の再建と安定化が図られた。

## ウ 漁業担い手対策推進事業（水産課）

〔予算額 3,261 千円、決算額 2,400 千円（県費）、不用額 861 千円〕

### 【事業の実施状況】

平成 18 年度から 3 ヶ年、次代を担う意欲ある若い後継者を対象に「認定漁業士養成講座」を開設し、計 45 名の認定漁業士を養成した。平成 22 年度は、認定漁業士に対して、県が生産するマハタ等新魚種の養殖用種苗の優先配付や各種指導を行うほか、認定漁業士が設立した事業組合が実施する生産・高付加価値化・販売等に関する取組みに対して支援・指導を行った。

### 【事業の成果】

農林水産研究所水産研究センターがマハタ、クエの養殖用種苗を配付し、各漁業士は同センターの技術指導を受けながらこれを養殖するとともに、トレーサビリティの向上を図るため、養殖データの収集に努めた。

また、事業組合では、県の支援・指導を受けて、商標登録、加工品の開発、県外フェアへの出展、ホームページによる情報発信等、組合活動を軌道に乗せるための取組みを積極的に展開した。

指標の名称	沿岸漁業者経営改善促進グループや漁村女性企業化グループの設立数				
指標の説明	漁業の未来を担う人材の育成と図るため、沿岸漁業者・漁村女性のグループ化を進め、グループが行う経営改善を目指した取組みや農商工連携に向けた取組みを支援します。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			7 グループ	9 グループ	9 グループ

## エ 真珠養殖業等緊急支援事業（水産課）

〔予算額 17,167 千円、決算額 6,958 千円（県費）、不用額 10,209 千円〕

### 【事業の実施状況】

世界的な経済不況と円高により経営の維持が困難となっている真珠・真珠母貝養殖業者が、漁家経営の安定を目指し、新たな養殖業の導入など、経営の多角化を図る事業に対し、平成 21 年度から 2 カ年間、その経費の一部を助成した。

平成 22 年度は、宇和島市と愛南町の計 3 漁協において、ヒジキ、トサカノリ等の藻類養殖業導入 33 件、ヒオウギガイ、イワガキ等の貝類養殖業導入 6 件、刺し網、かご等の漁船漁業導入 9 件、その他の経営の多角化等 35 件、計 83 件の事業を実施した。

### 【事業の成果】

藻類や貝類の養殖は、真珠や真珠母貝の既存施設を利用して養殖することができ、短期間で収穫可能なものも多いことから、当該事業を利用して経営の多角化に前向きに取り組むことにより、多くの真珠・真珠母貝養殖業者の経営の改善が図られた。

**オ 宇和海マグロ養殖管理指針策定事業（水産課（南予地方局））**

〔予算額 2,782 千円、決算額 2,173 千円（県費）、不用額 609 千円〕

**【事業の実施状況】**

宇和海において今後拡大が予想されるマグロ養殖を適正に推進するため、漁場環境への影響や漁場の行使方法等について検討を行い、マグロ養殖適地マップの作成とマグロ養殖管理指針を策定する。

22年度は

- ・宇和島、愛南地区各1箇所のマグロ養殖場付近で硫化物調査（1回/月）の他、9月には底生生物調査を実施
- ・管理指針の資料とするため、宇和海でマグロ養殖を行っている全業者、LLPから投餌量や餌の種類、飼育密度等に関するデータを収集
- ・赤潮発生状況、水深、潮流等をもとに「宇和海マグロ養殖適地マップ」を作成
- ・漁業者や漁協、水産会社、大学などの関係者による「宇和海マグロ養殖研究会」を22年6月18日、23年2月25日の2回開催。事業内容、マグロ養殖の現状、講師によるマグロ資源の動向等の報告の他、意見交換を実施

23年度は、引き続き漁場環境や養殖実態についての調査を進め、年度内に「宇和海マグロ養殖管理指針」を策定する。

**【事業の成果】**

指標の名称	宇和海マグロ養殖管理指針の策定及び養殖適地マップの作成				
指標の説明	マグロ養殖が、宇和海で持続的に実施できるようにするための、指針を作成する。22年度は、マグロ養殖適地マップを作成するとともに、管理指針作成のための調査を実施した。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成21年度)	目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
			0	1	1

指標値は適地マップの作成を1件とした。

**優先施策 29 観光・物産の振興**

**施策の目標**

魅力ある広域観光ルートの形成や、四国の他県等との連携、ソウル便・上海便の活用のもと、国内外の観光客の誘致に努めるほか、消費者ニーズに応えた県内物産の販売力強化及び消費拡大に努めます。

**成果指標と目標値**

	現状値 (平成16年)	目標値 (平成22年)	実績値 (平成22年)
観光客総数	24,994 千人	30,000 千人	25,267 千人
観光客消費総額	1,009 億円	1,200 億円	1,088 億円

**指標の説明**

県内約1,000箇所の観光地・観光施設（行事・祭事への参加を含む）への入込み数をもとに推計した人数。

上記の観光客が消費した宿泊費、土産品購入費、域内交通費等の合計額。

## 主要な取り組み

### ア 愛媛県観光振興計画策定事業（観光物産課）

〔予算額 5,423 千円、決算額 4,447 千円（県費）、不用額 976 千円〕

#### 【事業の実施状況】

えひめお接待の心観光振興条例に基づき、観光の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本県の観光の現状等の調査・分析を通じ、産官学のさまざまな取り組みを踏まえた、本県の観光振興のための各種取り組みの検討等を行い、より実効性の高い基本計画の策定に取り組んだ。

愛媛県観光振興基本計画策定検討委員会の開催（3回）

学識経験者、観光業界関係者、まちづくり活動関係者、放送関係者、県議会議員からなる検討委員会を設置し、計画策定のための協議・検討を行った。

#### 【事業の成果】

えひめお接待の心観光振興条例に基づき、観光の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本県の観光の現状等の調査・分析を行い、産官学のさまざまな取り組みを踏まえた「愛媛県観光振興基本計画」を策定した。

愛媛県観光振興基本計画

計画の趣旨

本県観光を取り巻く環境変化と本県観光の現状

本県観光の目指すべき将来像

観光振興に関する重点テーマと施策の体系

計画の推進にあたって

### イ 滞在型広域観光推進事業（観光物産課）

〔予算額 3,462 千円、決算額 2,530 千円（県費）、不用額 932 千円〕

#### 【事業の実施状況】

県内向けの宿泊等が組み込まれた旅行商品の造成経費を助成し滞在型の旅行商品を誘導するとともに、送客実績に基づく人気観光モデルコースの情報発信等を実施し、滞在型の観光地・広域観光ルートづくりや市町と一体となった売れる旅行商品作りを推進した。

#### 【事業の成果】

指標の名称	助成旅行商品による送客実績				
指標の説明	新たな旅行商品により増加する観光客数				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成 21 年）	目標値 （平成 22 年）	実績値 （平成 22 年）
			-	750 人	3,842 人

本事業により旅行会社に対し新たな旅行商品の開発を働きかけた結果、新しいコースで多数の送客を得ることができた。

### ウ 広域観光推進事業（観光物産課）

〔予算額 39,000 千円、決算額 39,000 千円（県費）〕

#### 【事業の実施状況】

四国の豊かな観光資源を広く紹介宣伝し、イメージアップを図るために、大手航空キャリア・旅行会社による大型タイアップキャンペーンやイベントを実施するとともに、県内市町、民間団体と連携し、本県独自の誘客宣伝活動を実施し、観光客の誘致拡大に努めた。

実施主体 四国ツーリズム創造機構（四国 4 県・J R 四国等民間企業等共同事業）  
四国観光立県推進愛媛協議会（愛媛県事業）

## 事業内容

- ・ 四国4県・JR四国等民間企業等共同事業  
国内大都市圏などからの誘客戦略(JAL・ANA等とのタイアップキャンペーン実施、優待特典制度の充実等)  
東アジア・欧米からの誘客戦略(インバウンドフェア開催、海外の市場属性に沿った誘客活動、外国語7言語対応ウェブサイトの構築等)  
四国の魅力を高める戦略(観光素材、観光ルートの開発等)
- ・ 愛媛県事業  
誘客促進事業(誘客促進イベント助成)  
宣伝活動事業(観光キャンペーンの実施、旅行商品造成支援システムの運営、旅行商品造成支援、各種メディアを活用した観光PR等)  
受入体制整備事業(観光パンフレット作成及び観光ボランティア資質向上事業等)

### 【事業の成果】

四国ツーリズム創造機構におけるJAL・ANAや大手旅行会社等とのタイアップキャンペーンなど、スケールメリットを活かした大型キャンペーンの実施やマスメディアを活用した情報発信、外国人観光客の多様なニーズに応じた誘客活動の実施などにより、国内外からの観光交流の促進が図られた。

また、愛媛協議会における誘客促進事業、宣伝活動事業等、四国ツーリズム創造機構と連携した事業展開による相乗効果により、四国・愛媛への注目度が増し、着実に送客実績が上がっている。

## エ 東京アンテナショップ運営事業(観光物産課)

〔予算額 57,074千円、決算額 56,462千円(県費)、不用額 612千円〕

### 【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

#### 設置概要

- ・ 場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・ 設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・ 機 能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

#### 事業内容

- ・ 1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・ 両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

22年度の運営状況 (単位：千円、人)

区 分	物販部門	飲食部門	合 計
売上額	332,009	157,520	489,529
来客人数	389,525	108,934	498,459

### 【事業の成果】

店舗全体での売上げは、昨年度を下回り(8.7%)、長引く消費の低迷とアンテナショップブームの落ち着きに加え、夏の異常気象(猛暑、ゲリラ豪雨)による客足の鈍化、更には東日本大震災の影響を大きく受けた。

## オ 南予感動体験ツーリズム推進事業（観光物産課）

〔予算額 2,754 千円、決算額 2,754 千円（県費）〕

### 【事業の実施状況】

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、観光商品の開発や広報・誘客促進など、県や関係市町等で構成する南予広域連携観光交流推進協議会（旅南予協議会）を核として、地域の観光振興に取り組んだ。

#### < 旅南予協議会事業 >

##### 協議会の運営

協議会総会、ワーキンググループ会議を開催した。

##### 観光まちづくりプロデューサー設置事業

観光まちづくりの専門家プロデューサーとして設置し、地域密着型旅行エージェントの設立・活動支援、地域特性を踏まえた観光資源の商品化、企業・団体等との協働による観光商品の開発・販売促進活動などを行った。

##### 売れる観光商品開発事業

観光まちづくりプロデューサーにより、地域密着型旅行エージェントの設立・活動支援を行ったほか、南予の旅行商品の造成を行った。

##### 広報・誘客促進事業

協議会ホームページ「町並ウォーカー旅南予」を活用した情報発信、「愛媛・南予旅コレ体験の旅」の作成・配布、南予観光を紹介するテレビ番組「南予でまったり 街ぶら！飯ぶら！」の放映、リーフレットの作成・配布などを行った。

##### 南予観光人材育成事業

観光資源を発掘し、観光商品として企画・広報できる人材を育成することを目的とした実務研修を開催した。

実務・実地研修開催 7回（参加者延べ人数 75人）

### 【事業の成果】

専門家による指導・助言等を受けて、地域密着型旅行エージェントであるNPO法人佐田岬ツーリズム協会などが着実に営業力を向上させているほか、新たな地域イベントの開催が実現するなど、地域の観光振興・活性化につながった。また、テレビ番組の放映やリーフレットの作成・配布などを通じて、南予地域の観光資源の知名度アップに貢献するとともに、人材育成研修の実施により、関係者の実務能力の向上に寄与した。また、南予観光人材育成事業の成果として、南予地域一体となった愛媛県南予観光情報冊子「<sup>ひといき</sup><sup>といま</sup> 人粋十粋 旅南予」を作成した。

## カ 県産品販路拡大推進事業（観光物産課）

〔予算額 8,228 千円、決算額 8,077 千円（県費）、不用額 151 千円〕

### 【事業の実施状況】

食品と非食品それぞれに的確な販路を設定し、市場ニーズを踏まえたブラッシュアップを進めることにより、県産品の販路拡大を推進するため、愛媛県中小企業団体中央会に委託して下記の事業を実施した。

#### 県産品ブラッシュアップ支援事業

- ・食品は、菓子類を中心にブラッシュアップを行い、県外スーパー向けへ販路拡大を図った。
- ・非食品は、伝統的特産品等を現代の生活にマッチするようデザイン等を見直し、新たな商品として県内外で展示商談会（2月、東京・松山）を開催した。

#### 愛媛フェア開催事業

- ・県内の加工食品や生鮮品、ブラッシュアップした食品について、県外量販店で短期フェア（2月、㈱とりせん全店舗（群馬、埼玉、栃木、茨城））を開催した。

**【事業の成果】**

食品では、ダックワース（伊予柑・栗）伊予柑大福、生ようかん、キウイゼリー、たまごバターもち等の菓子類やその他加工食品をブラッシュアップし、関東・関西のスーパー等で販売、非食品では、伊予水引、砥部焼、竹細工、伊予緋、野村シルクを展示商談会に出展するなど、食品、非食品それぞれに販路拡大を図った。

**キ 高速道路宇和島開通記念イベント準備事業（観光物産課）**

〔予算額 7,302 千円、決算額 7,180 千円（県費）、不用額 122 千円〕

**【事業の実施状況】**

高速道路宇和島延伸を契機とした、宇和島圏域での地域資源を活用した観光振興イベントの開催に向けて、基本計画の策定、関係市町との協議、さらには実行委員会の運営、実施計画の策定、シンボルマーク等の作成を行った。

**基本計画の策定**

イベントの基本方針、構成、展開方針、テーマ、規模等基本的な事項等を盛り込んだ基本計画を策定した。

**実行委員会の運営**

実行委員会を設置し、事業計画、収支予算・決算等について審議したほか、実行委員会の下部組織として企画部会を設置し、イベント内容及び地域の体制づくり等について検討した。

・実行委員会の開催 2回

・企画部会の開催 3回

**実施計画の策定**

コアイベント等実施計画、広報宣伝計画、会場計画、交通・運営計画等を盛り込んだ実施計画を策定した。

**シンボルマーク等の作成**

シンボルマーク及びロゴタイプのデザインを作成した。

**【事業の成果】**

宇和島圏域での観光振興イベントは、南予地域の観光振興をはじめ、地域活性化や交流人口の拡大に大きく寄与すると期待されていることから、地元市町とも連携し、適切な準備作業を進めた。

**ク 松山空港国際線利用向上対策事業（国際交流課）**

〔予算額 23,164 千円、決算額 23,164 千円（県費）〕

**【事業の実施状況】**

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の押し上げを図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの強化対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

**実施主体**

インバウンド（中国関係）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

インバウンド（韓国関係）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

**事業内容**

**中国・韓国インバウンド強化対策**

・中国インバウンド・モデルツアー事業

松山・上海便を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成

松山・上海便を利用する中国人旅行者に松山市内観光施設優遇制度の提供

広告宣伝（兼観光宣伝）の実施

・韓国インバウンド・モデルツアー事業

松山・ソウル便を利用する韓国人団体旅行に対する県内バス借上料（2日分）の助成



#### 中国・韓国アウトバウンド強化対策

- ・中国・韓国特別企画商品（低廉化ツアー）の実施  
松山・上海便、松山・ソウル便を利用した低廉化ツアーを実施
- ・修学旅行支援対策  
本県高校生等が松山空港国際線を利用した修学旅行に参加する場合のパスポート取得経費や渡航先との国際交流実施経費の助成
- ・県外団体利用者確保対策  
県外から松山空港国際線を利用した一般企画募集旅行商品の造成支援  
県外から定期運航バス（高知・松山空港間）を利用して松山・上海便に搭乗する利用者に対するバス乗車料金の助成

#### 【事業の成果】

インバウンド強化対策により 625 名、アウトバウンド強化対策により 2,119 名を送客した結果、年間の松山・上海便平均搭乗率は 59.8%、松山・ソウル便平均搭乗率は 64.7%と、搭乗率の維持・向上に寄与した。

#### ケ 外国人観光客受入態勢整備検討事業（国際交流課）

〔予算額 1,200 千円、決算額 733 千円（県費）、不用額 467 千円〕

#### 【事業の実施状況】

外国人観光客が本県を訪問し、滞在できる環境を整備するため、「愛媛県外国人観光客受入態勢整備懇談会」を設置し、まちづくりや消費環境整備等について検討を行った。

#### ・愛媛県外国人観光客受入態勢整備懇談会

- |       |  |
|-------|--|
| 委 員   | 10 名（学識経験者、宿泊・観光施設、商店街、通訳・ボランティアガイドなど）     |
| 懇 談 会 | 3 回開催〔6 月 25 日（金）、9 月 9 日（木）、11 月 15 日（月）〕 |
| 懇談内容  | 第 1 回：現状と課題の説明、意見交換                        |
|       | 第 2 回：先進地視察報告を踏まえた意見交換                     |
|       | 第 3 回：提言とりまとめ                              |

#### 【事業の成果】

「愛媛県外国人観光客受入態勢整備懇談会」での検討内容を「愛媛県観光振興基本計画策定検討委員会」に対し提言を行い、同計画に反映させたほか、速やかに対応が可能なものについては、松山空港案内所及び道後温泉観光案内所における外国人対応職員の設置など、22 年度中に実施し、外国人観光客の受入環境整備の促進に努めた。

#### コ 南レク公園イノベーション事業（都市整備課）

〔予算額 9,785 千円、決算額 1,281 千円（県費）、不用額 8,504 千円〕

#### 【事業の実施状況】

南予レクリエーション都市公園の未開設地を対象に、「土地の無償貸与」や「基盤整備への補助金」などの支援により、未開設地の利活用の促進に向けた事業公募を民間事業者に対して行った。

#### 【事業の成果】

事業公募の結果、NPO 法人から提案のあった「アボカドの森・自然公園」整備事業を採択し、NPO 法人が実施した施設整備に要した経費に対して補助率 1/2 の補助金を交付した。

## サ 東予ニューツーリズム推進事業（観光物産課（東予地方局））

〔予算額 2,543 千円、決算額 1,862 千円（県費）、不用額 681 千円〕

### 【事業の実施状況】

東予地域の資源を活かしたニューツーリズム（新たな体験型・学習型・交流型の観光スタイル）を推進するため、昨年度設定したモデル・ツアーコースをもとに、モニターツアーを実施するとともに、大阪、岡山、広島の旅代理店へ売込みを行った。

また、個人旅行客を対象としたPR用チラシを作成し、高速道路のサービスエリア等に配置するとともに、ハイウェイオアシス等でPR活動を行った。

東予ニューツーリズム推進連絡会議の開催

- ・モニターツアー、PR活動の実施方策
- ・今後の取組み方策等

モニターツアーの実施

【委託先：プロポーザル方式により読売旅行(株)新居浜営業所に決定】

- ・1泊2日コース（別子銅山産業遺産と小島芸予要塞跡めぐりほか）  
大阪から20名の参加で実施（10/6～10/7）
- ・日帰りコース（島みかん狩り体験、村上水軍潮流体験、西条名水「うちぬき」めぐりほか）  
岡山から40名の参加で実施（10/22）

高速道路サービスエリア等でのPR

- ・個人旅行客を対象としたPR用チラシの作成（30,000部）
- ・吉野川ハイウェイオアシス、石鎚山ハイウェイオアシス、来島海峡サービスエリアでのPR活動の実施（9/18）
- ・関西、山陽、四国の高速道路サービスエリアへのPRチラシの配置（9/18～10/17）
- ・その他松山市の主な観光施設や県内の道の駅などへのPRチラシの配置

### 【事業の成果】

モニターツアーのアンケート調査結果では評価が高く、“東洋のマチュピチュ”として注目を浴びている新居浜市のマイントピア別子・東平ゾーンや来島海峡急流観潮船を体験するツアーが人気を集めているほか、モニターツアーを参考にしたツアー商品も催行されている。

なお、“東洋のマチュピチュ”東平と道後温泉、こんぴら温泉を巡るツアー企画が、農協観光のNツアー大賞を受賞し、平成23年1月から24年3月末まで、全国キャンペーンが展開されている。

また、ハイウェイオアシス等でのPR活動も感触がよく、PRをさらに継続・強化することにより、入込み客の増加が期待できる。

## シ 地域資源活用中予広域観光振興事業（観光物産課（中予地方局））

〔予算額 152 千円、決算額 104 千円（県費）、不用額 48 千円〕

### 【事業の実施状況】

中予地方局管内の3市3町が連携して、一体的な広域観光に取り組むため、「中予広域観光振興協議会」を設置し、観光資源の再評価、広域観光モデルルートの作成など、従来の観光資源と新たな観光資源を組み合わせ中予広域観光の促進に努めた。

（平成21、22年度の2ヵ年事業）

協議会の構成

- ・構成人数 20名
- ・構成員 市町観光担当課、商工会議所・商工会、観光関係団体職員等
- ・開催状況 3回

主な取組み

- ・広域観光モデルルートの作成  
管内の観光資源を再評価のうえ、広域の観光モデルルートを14ルート作成し、中予地方局のホームページに掲載した。

・観光PRの実施

高速道路サービスエリアで、6市町合同で観光PR活動を実施した。

- ・ 実施日時 平成23年2月5日(土)10:00~14:00
- ・ 実施場所 しまなみ海道来島サービスエリア
- ・ 実施内容 観光パンフレットの配布・アンケートの実施等

・観光ボランティア等人材育成研修会の実施

各市町の観光ボランティアの育成と組織化を支援するため、研修会を実施した。

- ・ 実施日時 平成23年2月28日(月)13:30~
- ・ 実施場所 中予地方局6階第2会議室
- ・ 参加者 市町、商工団体、観光ボランティア等 42名

【事業の成果】

管内市町において、観光ボランティアの育成や観光ツアーの試行など、観光振興に向けた新たな取組が展開されるようになるなど、中予地域における広域観光への取組が進んだ。

ス 首都圏パブリシティ活動推進事業(広報広聴課)

【予算額 9,688千円、決算額 9,215千円(県費)、不用額 473千円】

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、東京事務所と民間PR会社(株式会社オズマピーアール)が連携して首都圏のメディア(テレビ、新聞、雑誌、インターネット等)に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。

- ・メディア訪問件数:延べ136メディア

【事業の成果】

延べ90の媒体で本県の情報が取り上げられた。これらを広告料を支払って掲載・放送された場合に換算すると、約4億7千万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

**優先施策 30 地域の実情を踏まえた雇用対策の推進**

**施策の目標**

雇用のミスマッチや地域間格差の解消に努め、地域の実情に応じた雇用対策を推進するほか、雇用環境の厳しい若年者の総合的な雇用対策をはじめ、高齢者、障害者などの雇用・就業機会の拡大を図ります。

**成果指標と目標値**

	現状値		目標値 (平成22年度)	実績値 (平成22年度)
	有効求人倍率	H17年度	0.86倍	1.00倍
完全失業率	H17年度	4.0%	3.1%	4.7%
若年者の完全失業率	H17年10月	9.4%	8.5%	-

指標の説明

有効求人数を有効求職者数で割った値。

労働力人口に占める完全失業者の割合。

15歳から24歳までの若者における完全失業率。

若年者の完全失業率については、5年に1回実施される、総務省統計局の「就業構造基本調査」に基づいて、数値を記載していたが、20年7月発表分では、若年者の失業率は、集計しないこととなったため、「若年者の完全失業率」については、国勢調査の数値を使用する。

また、目標値は次の理由により変更している。

完全失業率・・・これまでの国の調査(労働力調査)結果のうち、最も低い数値を目標値としているが、当該値が「3.0%」から「3.1%」に修正された。

若年者の完全失業率・・・国の調査の全国平均を目標値としているが、成果指標のもととなる調査を「就業構造基本調査」から「国勢調査」に変更したことに伴い、全国平均値が変わった。

## 主要な取り組み

### ア 愛媛県ふるさと雇用再生事業（労政雇用課雇用対策室）

〔予算額 880,000 千円、決算額 822,484 千円（基金） 不用額 57,516 千円〕

#### 【事業の実施状況】

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」を原資として県に造成した 4,510,000 千円の基金を、平成 23 年度末までに取り崩しながら活用し、県において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う事業により雇用機会を創出する事業であり、平成 22 年度は 317 人を雇用了。

### イ 愛媛県緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

〔予算額 2,136,000 千円、決算額 1,759,450 千円（基金） 不用額 376,550 千円〕

#### 【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した 10,230,000 千円の基金を、平成 24 年度末までに取り崩しながら活用し、県において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出や生活・就労相談を実施する事業であり、平成 22 年度は 2,035 人を雇用了。

### ウ 市町ふるさと雇用再生事業（労政雇用課雇用対策室）

〔予算額 649,000 千円、決算額 591,761 千円（基金） 不用額 57,239 千円〕

#### 【事業の実施状況】

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」を原資として県に造成した 4,510,000 千円の基金を、平成 23 年度末までに取り崩しながら活用し、県からの補助金により市町において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う事業により雇用機会を創出する事業であり、平成 22 年度は 173 人を雇用了。


### エ 市町緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

〔予算額 1,276,000 千円、決算額 1,097,737 千円（基金） 不用額 178,263 千円〕

#### 【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した 10,230,000 千円の基金を平成 24 年度末までに取り崩しながら活用し、県からの補助金により市町において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業であり、平成 22 年度は 1,079 人を雇用了。

#### 【(ア)～(エ) 事業の成果】

指標の名称	緊急雇用対策による雇用創出数				
指標の説明	県及び市町の緊急雇用対策事業による雇用創出数				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
			県事業 2,150 人	県事業 2,176 人	県事業 2,352 人
			市町事業 1,298 人	市町事業 1,152 人	市町事業 1,252 人

県事業、市町事業ともに、「ふるさと雇用再生事業」と「緊急雇用創出事業」の合計値

## オ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

〔予算額 43,169 千円、決算額 42,226 千円（県費）、不用額 943 千円〕

### 【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を「えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、同センターにおいて、若年者を対象に職業相談や職業適性診断等に基づき、個々のケースに応じたきめ細かな支援を就職・職場定着に至るまで行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施した。


#### 対象者

- ・ 若年者（おおむね 35 歳未満）

#### 事業内容

- ・ ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）の維持管理
- ・ ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）の運営委託
- ・ 職業適性診断やキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・ 基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会の開催
- ・ グループワークを取り入れた各種体験型セミナーの開催
- ・ 若者と企業が出会う場、交流する場を提供する企業・若者交流会（ジョブコラボ）の開催
- ・ 職場定着支援セミナーの開催
- ・ 併設している学生職業相談コーナーでの職業紹介の実施 など

### 【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work 利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛work を利用して就職した若者の数				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			2,082 人	1,500 人	1,665 人

ジョブカフェ愛workを運営する「えひめ若年人材育成推進機構」とともに、若年者の就職支援、企業の人材採用力の向上及び若者と企業とのネットワークの強化などに取り組み、若年者の雇用情勢の改善に努める。

## カ 愛媛若者サポート事業（労政雇用課）

〔予算額 15,158 千円、決算額 12,484 千円（県費）、不用額 2,674 千円〕

### 【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、県を挙げてニート対策に取り組む体制を整備し、ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、支援への意識づくりのための啓発等を行った。

#### 愛媛若者サポート会議の開催

愛媛若者サポート会議において、幅広い分野の専門家の意見を集約しながら、本県におけるニート支援のあり方について検討し、「愛媛若者サポートプラン」の改訂を行った。

また、関係機関の担当者で構成する地域若者自立支援ネットワーク会議を開催し、連携体制の強化に努めた。

#### 地域若者サポートステーションの運営支援

ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間団体が運営）の円滑かつ効果的な運営を行うため、臨床心理士及びジョブトレーナーの配置並びにキャリア開発プログラムの実施等について助成した。

- ・ 補助金額 11,493 千円
- ・ 交付先 イヨテツケーターサービス株式会社

県民への意識啓発

ニートに対する誤ったイメージの払拭と、ニート支援への県民の意識づくりのため、フォーラムの開催やリーフレットの作成、専用ホームページの拡充等を行った。

【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	ニートが就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			3,032 件	3,300 件	3,495 件

地域若者サポートステーションには、平成 22 年度中に、延べ 4,821 人が来所、来所相談件数は 3,495 件、169 人が進路決定に至るなど順調な成果を上げている。

キ 南予地域人材育成事業（労政雇用課）

〔予算額 6,708 千円、決算額 5,755 千円（国費 2,877 千円、県費 2,758 千円、その他 120 千円）  
不用額 953 千円〕

【事業の実施状況】

雇用失業情勢の極めて厳しい南予地域において、地域の求人ニーズを踏まえ、宇和島高等技術専門学校において訪問介護員の養成研修（介護ヘルパー科）、縫製技術者を養成する訓練（ソーイングオペレーション科）を実施した。

平成 22 年度実施状況

		実施時期	定員	応募者	入校者	修了者	就職者数	就職率
介 護 ヘルパー科	第 1 回	22.7.1～8.31	20 名	28 名	20 名	19 名	14 名	70.0%
	第 2 回	22.10.1～11.30	20 名	17 名	16 名	16 名	6 名	37.5%
	第 3 回	23.1.19～3.18	20 名	27 名	19 名	18 名	10 名	55.6%
	計		60 名	72 名	55 名	53 名	30 名	55.6%
ソーイングオペレーション科		22.6.1～23.2.25	10 名	12 名	10 名	8 名	4 名	50.0%

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了後 3 ヶ月後の就職者 / (修了者 + 途中退校就職者)				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			48.9%	84%	54.8%

23 年度は、地域企業ニーズや求人状況を踏まえ、ソーイングオペレーション科のカリキュラムの見直しを行い、訓練科名をアパレルビジネス科に変更して実施（22 年度と同定員）する。介護ヘルパー科は、22 年度と同定員で実施する。また既存の木工クラフト科（15 名×1 年間）を 23 年度から当事業により実施する。

## ク 障害者就労促進事業（労政雇用課）

〔予算額 124,337 千円、決算額 103,909 千円（国費 75,749 千円、県費 27,937 千円、その他 223 千円）、不用額 20,428 千円〕

### 【事業の実施状況】

高等技術専門学校において、知的障害者及び発達障害者を対象とした職業訓練、（社）愛媛県精神障害者福祉会に委託して精神障害者の雇用の促進を図るための職業訓練、また、民間教育機関等への委託により身体、知的又は精神障害者を対象とした短期間の職業訓練を実施した。

平成 22 年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	応募者	入校者	修了者	就職者数	就職率	
販売実務科 （施設内）	松山校	知的	20 名	26 名	18 名	4 名	15 名	100.0%	
OA 実務科 （施設内）	松山校	発達	10 名	14 名	8 名	3 名	7 名	100.0%	
総合実務科 （委託）	松山校	精神	1 年	10 名	11 名	10 名	（23 年度へ繰越 9 名）		
			2 年	10 名	17 名	10 名	7 名	6 名	85.7%
			（21 年度から繰越 7 名）						
知識・技能習得科 （委託）	今治校 松山校 宇和島校	身体 知的	60 名 (4 コー)	54 名	48 名	41 名	14 名	33.3%	
実践能力習得科 （委託）	全校	精神	49 名 (48 コー)	49 名	49 名	40 名	30 名	71.4%	

（注） 就職者数は訓練終了 3 ヶ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

（注） 就職率は、就職者数 / （修了者数 + 中途退校就職者数）である。

### 【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率					
指標の説明	訓練終了後 3 ヶ月後の就職者 / （修了者 + 途中退校就職者）					
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）	
			施設内	85.2%	60%	100.0%
			委託	58.7%	50%	54.9%

（注） 現状値と目標値においては、総合実務科は施設内とする。

障害者の就労促進に向けて、職業訓練の機会の確保を図るため、23 年度も同等規模の訓練を実施する。

**ケ 南予人材活用・東予ものづくり技術継承推進事業（労政雇用課）**

〔予算額 11,722 千円、決算額 3,329 千円（県費）、不用額 8,393 千円〕

**【事業の実施状況】**

新居浜高等技術専門学校「メカトロニクス科」に入校した南予枠訓練生 1 名に対して奨励金（生活給付金・家賃補助）を支給するとともに、南予の高校生の東予地域への就職支援として、東予企業の会社説明会や進路指導担当教諭対象の東予企業見学会を「えひめ若年人材育成機構」に委託して実施した。

**【事業の成果】**

指標の名称	南予枠の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了 3 ヶ月後の就職者 / ( 修了生 + 途中退校就職者 )				
指標の方向性	↑	現状値と目標値	現状値 (平成 21 年度)	目標値 (平成 22 年度)	実績値 (平成 22 年度)
				80%	

メカトロニクス科は 2 年間のため、22 年度修了なし  
23 年度は新居浜高等技術専門学校「溶接エンジニア科」に南予枠訓練生が 1 名入校。奨励金を支給し、東予地域への就職に結びつく人材育成を行う。なお、引き続き、南予地域の高校等に対する事業の周知に努める。また、就職支援施策については、教育関係機関とも連携し、効果的な実施に努める。

**コ 緊急地域雇用維持助成事業（労政雇用課雇用対策室）**

〔予算額 15,914 千円、決算額 8,023 千円（県費）、不用額 7,891 千円〕

**【事業の実施状況】**

企業の集積度が低く雇用の受け皿が小さい地域における雇用の維持・安定を図るため、景気変動の影響などにより事業活動の縮小を余儀なくされる中であっても、従業員を解雇せず、一時的な休業により労働者の雇用の維持に努める事業主に対して、国が支給する「雇用調整助成金」又は「中小企業緊急雇用安定助成金」に上乗せして助成金を支給した。

指定地域：南予地域全市町、久万高原町、砥部町

**【事業の成果】**

22 年度助成金支給実績  
 支給事業所数 36 事業所  
 助成金支給額 7,718,678 円

**サ 新規学卒者就職支援強化事業（労政雇用課雇用対策室）**

〔予算額 9,266 千円、決算額 8,211 千円（県費）、不用額 1,055 千円〕

**【事業の実施状況】**

大学等新規学卒者の就職状況が厳しい中、一人でも多くの若者の雇用を確保するため、「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」に委託して、「新規学卒者対象コース」を設置し、新規学卒者等の就職支援を行うとともに、企業を訪問しての求人開拓を行い、新規学卒者等の就職環境の改善を図った。

（就職未内定者等支援事業）

対象者


- ・ 平成 23 年 3 月卒業予定の未内定者
- ・ 平成 22 年 3 月新規学卒未就職者



事業内容

- ・ 専任のキャリアコンサルタント及びコーディネータを設置し相談体制を強化
- ・ 愛 work 登録学生の就職内定状況の電話調査
- ・ 就職活動のスキルアップを図るチャレンジセミナー（模擬面接会）の実施
- ・ 未充足企業と未内定者の出会いの場を提供する小規模な会社説明会の実施  
（県内企業の求人確保要請）
- ・ 地方局・支局の職員が、管内企業を訪問し求人確保を要請

【事業の成果】

指標の名称	新規学卒者対象コース利用者の就職決定者数				
指標の説明	新規学卒者対象コースを利用することによって、就職に結びついた人数				
指標の方向性		現状値と目標値	現状値 （平成 21 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
			116 人	250 人	646 人

平成 22 年度においては内容を拡充し、上半期に平成 22 年 3 月卒業の未就職者を、下半期に平成 23 年 3 月卒業予定の未内定者を対象として、年間を通して切れ目ない就職支援を行った。